

3国評委第5号
令和3年6月30日

各国立大学法人学長 殿
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長
車谷暢昭

第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績
に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、この度、第3期中期目標期間（4年目終了時）に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第3項の規定に基づき、その結果を通知します。



<担当>

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 2002）

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課
評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 4301）

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人茨城大学

1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

教育関係共同利用拠点である広域水圏センターは、学内外の大学・高等専門学校からのフィールド実習、卒業論文・修士論文・博士論文を含む学術研究、学術集会、研究会等での利用が活発に行われているほか、北浦、霞ヶ浦流域の立地条件を生かした各種研究活動を実施し、その成果を世界湖沼会議、霞ヶ浦流域研究（シンポジウム）等で地域社会や世界へ発信している。また、学修成果の確認に必要な各種情報を一括して抽出する人材育成 Annual Report機能を持つ「茨城大学FD/SD支援システム」を構築し、各種データを簡易BIツール機能により可視化させ「全学－学部－学科等－教員」のどの階層においても、リアルタイムで教育改善に必要な情報を提供できる体制を構築している。

（業務運営・財務内容等）

大学運営に関し学外有識者やステークホルダーからの助言を得るための「学長アドバイザリーボード」を設置しており、リカレント教育プログラムに企業の要望に応じて複数の授業科目をパッケージ化して提供する「カスタムコース」を開設するなど、意見を大学運営に反映させている。また、大学広報誌において、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、産学連携コーディネーター及び広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる教員にインタビューを行い、専門的な発表内容を分かり易く解説した学術リリースを発信するとともに、特許申請の成果にもつなげている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 独自の教育の質保証システムの構築

学修成果把握の主要指標として、ディプロマ・ポリシー (DP) を構成する15項目の各要素について、5段階評価でどの程度身につけているかについて、入学時・在学時・卒業時・卒業後及び就職先企業に対して定期的にアンケート調査を行うことにより、教育成果を的確に測定し、これに基づく改善を継続的に行う独自の教育の質保証システムを構築している。本システムにより、DPに基づく人材養成の成果を可視化し、改善を図っている。(中期計画1-1-1-1)

(特色ある点)

○ 学修状況分析を活用した自己点検の実施

4学部の教育組織の改組・再編と、全学組織として全学教育機構、全学教職センター、アドミッションセンターを設置し、学生の学修状況を茨城大学FD/SD支援システムにより継続してモニタリングし、学部ごとに自己点検している。その結果、共通教育に係る授業の満足度は、一貫して80%以上を維持しており、DPを涵養するための共通教育が十分に機能していることが確認できている。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「広域水圏センターの共同利用の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

15 茨城大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 広域水圏センターの共同利用の促進

広域水圏センターは、文部科学省から令和5年度まで教育関係共同利用拠点の認定を受けており、学内外の大学・高等専門学校（高専）からのフィールド実習、卒業論文・修士論文・博士論文を含む学術研究、学術集会、研究会等での利用が活発に行われている。当該センターの学外利用者数は、第2期中期目標期間の平均2,056名から第3期中期目標期間の平均は、3,627名に増加している（76.4%の増加）。また、北浦、霞ヶ浦流域の立地条件を生かした各種研究活動を実施し、その成果を世界湖沼会議、霞ヶ浦流域研究（シンポジウム）等で地域社会や世界へ発信している。（中期計画1-1-3-1）

(特色ある点)

○ 気候変動・開発プログラムの実施

日本とベトナム両政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成28年度に開校した日越大学の大学院修士課程「気候変動・開発プログラム」の幹事校に指定され、共同教育を行うとともに、インターンシップ学生の受入体制を構築している。また、日越大学との間に大学間交流協定を締結し、令和元年度より来日インターンシップ・プログラムを実施するなど、国際連携教育を展開している。（中期計画1-1-3-1）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「4階層質保証システムによる全学的質保証の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 4階層質保証システムによる全学的質保証の整備

各種調査の整理・体系化と一元管理、全学教育機構、教学システム・IR 室等の組織設置等により、データの効率的な収集・分析、これに基づく教育改善の体制を整備し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）や外部評価等に取り組んだことで、4階層質保証システムを構築し、全学的な教育統括、質保証・分析・評価・改善の体制を整備している。なお、教務情報に基づく質保証に関する取組は、平成28年度に採択された大学教育再生加速プログラム（テーマV：卒業時の質保証における取組の強化）への支援により進められ、平成29年度の中間評価においてS評価を受けている。（中期計画1-2-1-1）

（特色ある点）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

遠隔授業実施タスクフォースを設け、授業方法の検討、マニュアルの作成、実施・受講のサポートを全学で行っている。オンラインによる授業実施方針を策定して、オンライン授業を実施しているほか、第1クォーター終了後にオンライン教育について、学生、教員に対するアンケートを実施し、その内容を踏まえた改善、FDを行っている。

1-2-2（小項目）

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ メジャー・サブメジャー制の導入

人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性の修得に向けて、平成29年度に人文学部を人文社会科学部へ改組し、メジャー・サブメジャー制を導入したことにより、志望倍率が過去8年で最高に達している。また、自学科以外のサブメジャーを選択した学生が全体の69%となっている。（中期計画1-2-2-1）

（特色ある点）

○ 実践的教員養成に特化したコース再編

教育学部の実践的教員養成に特化したコース再編により、第3期中期目標期間（平成28年度から令和元年度入試）における教員養成課程の平均競争率（志願者数/入学者数）は4.7倍となり、これは国立教員養成大学・学部（全44大学）において上位7番目の高い数値となっている。（中期計画1-2-2-2）

15 茨城大学

1-2-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域政策研究コースの設置

社会科学専攻内に地域政策研究(社会人)コースを設置し、自治体職員及び地方議会議員等を受入れている。平成30年度の同コースの最初の修了生5名の中には、行政評価に関する研究を生かし、所属自治体の制度改善を担う修了生も出るなど、実践的な能力を身につけた人材を輩出している。(中期計画1-2-3-1)

1-2-4 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学修成果の可視化による教育改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学修成果の可視化による教育改善

学修成果の確認に必要な各種情報を一括して抽出する人材育成 Annual Report(学修成果ファクトブック)機能を持つ「茨城大学 FD/SD 支援システム」を構築し、各種データを簡易BI(Business Intelligence)ツール機能により可視化させ「全学—学部—学科等—教員」のどの階層においても、リアルタイムで教育改善に必要な情報を提供できる体制を構築している。また、各種教学データをグラフ化し「4階層質保証システム」に基づくFDにおいて、教育改善に必要な情報を提供して、それを基にした日常的な教育改善の取組を実現している。(中期計画1-2-4-1)

(特色ある点)

○ 学外委員によるカリキュラム点検

「茨城大学型基盤学力の育成」と連動させた4階層質保証システムを構築している。このシステムの一環として、全ての学部で、企業等の学外委員からなる「アドバイザーボード」を開催し、教育カリキュラムの点検評価を毎年度実施し、学内のデータに加え外部の目から見た教育実践の効果測定、改善点の洗い出しを行っている。(中期計画1-2-4-1)

1-2-5 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 広域水圏センターの機能強化

広域水圏センターの機能強化を図るため、国からの財政支援を踏まえながら、教育環境整備を実施し、湖沼生態系・流域管理評価・地域防災等に関する専門性の高い教育・実習を実施するためのプログラムを開発している。これらの取組により、中期計画の評価指標（利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果）が、第3期中期目標期間のいずれの年度においても満足度90%以上となっている。（中期計画1-2-5-1）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 担任制度による支援体制強化

学生担任制度を複数担任制度に拡充し、全学的な方針の下、学部ごとの特徴を踏まえた学部単位での学生担任マニュアルに基づく手厚い履修指導・学修支援体制を整備している。これにより留年者は、平成28年度の350名から令和元年度は、322名へと約8.0%減少している。（中期計画1-3-1-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

15 茨城大学

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学外委員参画による高大接続協議会の設置

茨城県高校教育課長及び高等学校長の学外委員7名と学内委員7名で構成する高大接続協議会を設置し、高等学校からの声を反映した高大接続システム改革に取り組んでいる。そのうえで平成30年12月の「英語4技能評価と主体性等評価について」をはじめとする令和3年度入学者選抜に関する情報をウェブサイトで公表している。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

15 茨城大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究支援体制の強化

平成29年度に設置した研究・産学官連携機構とURA等の研究支援人材が中心となって、研究費支援施策や外部資金獲得に向けた支援を実施している。その結果、科研費獲得件数は第2期中期目標期間平均の349件から令和元年度には395件まで増加し、外部資金獲得額は第2期中期目標期間平均の8億812万5,000円から令和元年度は13億1,784万6,000円まで増加している。(中期計画2-2-1-3)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1 地域を志向した教育・研究に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

3-1-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ニーズに対応したリカレント教育

令和元年度から、従来の公開講座の内容を抜本的に変革した「茨城大学リカレント教育プログラム」を開始し、個人や組織のニーズに対応する3つのコースを設定している。特に企業や団体からの要望に応じて教育プログラムをカスタマイズするカスタムコースは、初年度に3機関53名が受講している。このカスタムコースは、各種メディアで報道されており、令和2年度には新たに2機関が加わり、5機関にプログラムを提供することとなっている。(中期計画3-1-1-2)

(特色ある点)

○ 地域志向教育の充実

地域志向教育の拡充、COCプラス事業を通じたインターンシップの充実「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を通じた教育連携事業への取組の成果として、地域志向・地域PBL科目受講者数は、平成28年度の333名から令和元年度は668名へ約2倍に増加、地域との取組の実施件数は平成27年度の14件から令和元年度は30件へ約114%増加している。(中期計画3-1-1-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ インドネシアとのブリッジプログラム

インドネシア科学・技術・高等教育省との間で、修士学位保有大学教員を理工学研究科博士後期課程入学前に来日させ、研究課題に応じた指導教員とのマッチング、研究スキルの向上、入学者選考試験出願準備支援、日本語教育等を行うブリッジプログラムに関する協定を締結し、本プログラム参加者10名のうち、3名が令和2年度の大学院博士後期課程入学試験に合格している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 日越大学での国際交流の推進

日本とベトナム両政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成28年度に開校した日越大学において、修士課程気候変動・開発プログラムの幹事校として指定され、平成30年度に同プログラムを開講している。同プログラム第1期生は、ナイジェリアやミャンマーを含む多様な学生がおり、2年次にはインターンシップで大学に受入れ、最大47日間の実習・研修に取り組んでいる。また、学生派遣では、国際実践教育演習のハノイ（ベトナム）での実施（11名の大学院生が参加）において、日越大学第1期生と混成チームを組んで気候変動に関する現地調査を行うなど、国際連携教育を展開している。（中期計画4-1-2-1）

4-1-3（小項目）

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

（2）附属学校に関する目標

教育学部と附属学校園との連携により、質の高い教育研究と教育実習を行うとともに、地域の学校のモデル校として、また、教育学部との連携による研究により生み出された最新成果の地域への還元等、地域の教員養成の中心的役割を果たす取組を実施している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域の研修機関としてのリカレント研修の実施

附属幼稚園においては、幼児教育未経験の指導主事や中堅教員が実際の保育を見て検討する場を提供して欲しいという地域からの強い要望を踏まえ、令和元年度に、幼稚園や保育所、認定子供園の中堅以上の現役教員や、各市町村の幼児教育担当指導主事、小・中学校の教員等を対象に、1日を通して保育者の一員として保育に関与し、附属幼稚園長と振り返りを行うプログラムで構成されたリカレント研修を実施した。募集に際しては当初想定していた10名を大幅に超える50名以上からの応募があり、参加者からは次年度以降も開催を希望するなどの高い評価を得るなど、地域の研修機関としての役割を担っている。

15 茨城大学

○ ガバナンスの強化による附属学校園における働き方改革の推進

平成30年度に学長特別補佐（特命担当）を座長とするタスクフォースを設置し、働き方改革の検討・取組として、校務支援大学生ボランティアの導入や生徒を帰宅させて、集中して事務処理を実施する「学期末事務処理期間」等を導入した。また、平成31年4月より、附属学校園に設置されている係を統括する附属学校園統括係長を教育学部に新たに配置し、働き方改革の実現を含めた事務支援体制強化を図るとともに、附属小、中学校において、二者又は三者面談に変更することによる家庭訪問の廃止や校務支援学生ボランティアの拡大をした結果、附属学校園全体の年間時間外労働時間及び休日労働時間は、平成30年度の4万1,406時間から令和元年度には1万9,239時間へと大幅に減少（▲53.5%）し、顕著な成果が出ている。

また、これらの働き方改革を先導してきた附属中学校の取組を、公開授業研究会で発表するとともに、茨城県教育委員会からの依頼により、茨城県立高等学校長管理研修会において取組状況の講演を行うなど、地域の学校関係者に広く還元している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ アドバイザリーボードの設置と意見の反映

大学運営に関し学外有識者やステークホルダーからの助言を得るための「学長アドバイザリーボード」を設置している。「社員の教養を深めて視野を広げるため、学生とともに大学で学ぶ機会を提供して欲しい。」との地元企業経営者からの要望を受け、「茨城大学リカレント教育プログラム」に、企業の要望に応じて複数の授業科目をパッケージ化して提供する「カスタムコース」を設置するなど、学外有識者から出された意見を大学運営に反映させている。

○ 教学IR情報の活用

新入生調査、学生生活実態調査、卒業時調査、卒業3年経過後調査、就職先調査等、学生の学びの実態に関するアンケートについて、従来は学部ごとに行っていたものを全学教育機構で一元的・体系的に実施し、学習成果を多角的に分析・可視化することに成功している。加えて、これらのアンケートの分析結果を4階層（大学/学部/教育プログラム/教員）に波及させるためのFD・SD支援システムを構築するとともに、各種教務情報とクロスさせることで学生一人一人の状況をミクロな視点で分析し適宜適切な学生指導を行う仕組みを強化するなど、様々な方面で活用している。

15 茨城大学

○ 女性教員の研究力向上

出産・育児・介護のライフイベント中の教員をサポートするために研究支援員を配置する「ライフイベント研究支援制度」やライフイベントで中断した研究を再スタートするための研究費を支援する「研究復帰支援制度」、より高い研究力、指導力向上を目指す女性教員に研究費を配分する「女性エンパワーメント支援制度」等、女性教員の研究力向上を図る取組を実施した結果、科学研究費助成事業における女性教員の新規採択率は、平成27年度の21.2%から、平成30年度は41.3%、令和元年度は54.5%となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 抜本的な歳出削減による一般管理費の減

安定的な財務基盤を確立するため、大学の基盤的経費の推移や今後の財務見通し及び第3期中期目標期間末の収入・支出額の目標等を定めた「第3期中期目標期間における財務改善基本方針」を策定し、その中で消耗品費、旅費、修繕費、備品費を中心にゼロベースでの見直しを行っている。経費の執行状況を最小単位まで把握し、不要不急の執行を行わないよう管理を徹底するなど、抜本的な歳出削減を行った結果、第2期の一般管理費比率5.5%から第3期は4.0%と1.5ポイント減(26.1%減)となっている。

○ 茨城大学基金の創設等による外部資金比率(寄附金)の上昇

基金業務と同窓会業務を一体として推進することを目的とした「基金・同窓会課」の設置や茨城大学基金の創設、同窓会、企業等の個別訪問による寄附の募集等、学外との連携強化のパイプ役として活動するファンドレイザーの採用等といった取組を積極的に推進した結果、地元団体からの大口寄附の獲得等により寄附金収入が令和元年度は5億5,150万円と過去最高額となっており、平成28年度～令和元年度の外部資金比率(寄附金)は第2期中期目標期間の平均0.8%(1億1,000万円)から2.0%(2億5,367万円)と1.2ポイント増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ URA等と連携した研究成果の発信

大学広報誌において、リサーチ・アドミニストレーター (URA)、産学連携コーディネーター及び広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる教員にインタビューを行い、専門的な発表内容を分かり易く解説した学術リリースを発信している。広報室が教員から研究成果発表の相談を受ける中で得た情報を産学連携コーディネーターと共有したことで、特許申請につながるなどの成果もでてきている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な財源を活用した施設・整備

平成28年度に、茨城大学教育研究助成会及び大学会館食堂を運営している株式会社坂東太郎からの寄附を活用して、「日本一つながる学食プロジェクト」として、学生が主体となるプロジェクトとして水戸キャンパスの同会館食堂改修を行っている。また、創立70周年記念事業の一環として、70周年基金を中心とした寄附金も活用し、平成30年度には、フードイノベーション棟(農学部)を新設するとともに、令和元年度には、水戸キャンパスの食堂スペースを増床し「イーティング commons」として学生の福利厚生機能の向上を図るなどのキャンパス整備を進めている。

中期目標の達成状況に関する評価結果

(4年目終了時評価)

茨城大学

令和3年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)	
評価結果	
《概要》	5
《本文》	6
《判定結果一覧表》	22

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり、文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学である。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきた。さらに、それらを基礎とした社会貢献を展開し、社会から信頼される大学としての実績を積み重ねてきた。とりわけ第2期中期目標期間においては、教育の国際化や能動的学修による学生の主体性・積極性を伸ばす教育の質的転換を推進し、さらに「地（知）の拠点整備（COC）事業」をはじめとする地域連携活動の体系的強化を進めてきた。一方、グローバル化や人口減少・少子高齢化など21世紀の社会の変化は激しく急速であり、持続可能な地域・社会づくりのために大学にはかつてなく大きな役割が期待されている。こうした現状の認識に立って、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げる。その実現のため、体系的・組織的な教育と独創的研究、実効ある社会貢献を推進し、第3期末には、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指す。

本学が自らのミッションを達成し、社会に貢献する道は、優れた人材を輩出し、科学技術や社会的課題に関する新しい知的成果を生み出すことによって、産業及び社会のイノベーションをリードすることである。卓越した教育・研究の実践によって、工業、農業の優位性など茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出を目指すなど新しい地域の力を生み出す役割を担う。この事業は、茨城大学の枠を越えて、社会の多様な関係者との連携によって初めて実現する。そのため、自治体、産業界、大学・研究機関、高校、海外の大学などがそれぞれの強みを出し合い協力・連携する多層的ネットワークを形成し、そのハブとしての役割を果たす。これらを行うことができるように、不断の改革によって持続的に発展できる大学を構築する。

第3期中期目標・中期計画は教育、研究、社会貢献等の分野毎に策定されているが、実際には、複数の分野の計画が互いに関連し、多面的に取り組むことになる。そのため、中期目標の達成に向けた計画を以下に示す6つの戦略的取組にまとめ、大学運営の柱として推進する。

1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

2. 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

5. グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業 (AIMS プログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析 (IR: インスティテューショナル・リサーチ) や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

本学の第3期中期目標・中期計画は、教育研究活動の本質を踏まえ、中期目標・中期計画を大学運営の指針とし、PDCA サイクルを学内外に可視化させるため、計画項目それぞれに複数の評価指標を設定して、達成度を総合的に評価できるような記載とした。

(別添資料：中期計画評価指標一覧)

1. 茨城大学では、第2期中期目標期間における大学改革が個々の分野にとどまっていたと総括し、平成26年12月に、「地方創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学の構築」というビジョンを掲げて、全学的にその実現をめざす「茨城大学改革の基本方針」を決定した。第3期中期目標・中期計画は、この改革方針をさらに体系化して策定したものであり、以下では、その中に配置されている「個性の伸長に向けた取組」と「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を示す。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

○【ディプロマ・ポリシー主導の主体的能動的学修への転換を図る教育改革】

第3期中期目標期間(以下「第3期」という。)の最大の課題は抜本的な教育改革である。そのため、教育改革の指針として、平成27年度に全学のディプロマ・ポリシー(DP)を策定し、その実現をめざす基盤教育から専門教育・大学院教育にわたる教育改革を第3期中期目標・中期計画の大きな柱とした。現在、約20年ぶりとなる全学的な教育組織の再編、教育内容の改革、教育システム改革を三位一体で推進している。

<全学的な教育組織再編>

- ・第3期開始後の3年間で、ほぼすべての学部・大学院を含む全学的な教育組織再編(改組、教育課程改革)を実行した。

<教育内容の改革>

- ・平成29年度に、基盤教育を再編して大学共通教育の抜本的改革を行った。
- ・2学期クォーター制の導入や原則として必修科目を配置しないiOP(internship Off-campus Program)クォーターの設定など、学生が主体的、能動的な学修活動に取り組め

るように教育課程編成（学年歴）を改めた。

＜教育システム改革＞

- ・学生の成長度をモニタリングしながら教育改革のPDCAサイクルを回す、本学独自の「教育の質保証システム」を構築した。その内容は、学生と就職先企業に対するアンケート調査による学修成果の可視化、教学IR情報をリアルタイムで教職員に提供する「茨城大学FD/SD支援システム」などからなっている。
- ・全学・学部・学科等・教員の4階層における「4階層質保証システム」を構築し、教員の教育力を向上させる体系的取組を行っている。

以上の三位一体改革の推進により、経営協議会や地元自治体の首長、企業幹部などから本学の教育に対する評価が顕著に向上している。（関連する中期計画1-1-1-1、1-1-1-2、1-2-1-1、1-2-1-2、1-2-4-1）

○【2つの重点分野をはじめとする特色ある研究成果の創出と研究・産学官連携の強化】

本学の特色ある重点研究分野は、量子線科学と気候変動適応に関する研究であり、その強化を核にしながら、特色ある分野の研究や地域との共同研究を推進してきた。

＜量子線科学分野＞

- ・東海村にある「大強度陽子加速器施設（J-PARC）」を活用し、国際的な研究と大学院教育を行っている。

＜気候変動適応分野＞

- ・地球変動適応科学研究機関（ICAS）を中心に、国の中核的なプロジェクトに参加するなど多面的な取組を進めて、全国的・国際的な拠点として認知されるに至っている。
- ・平成31年には、茨城県からの指定を受けて、大学としては全国で初めて気候変動適応法に基づく「茨城県地域気候変動適応センター」を本学に設置した。

＜地域との研究活動＞

- ・日立製作所グループの中核的企業などと組織的な産学連携を進めるなど、経済・社会に波及効果のある研究を進めている。（関連する中期計画2-1-1-2、2-2-1-1、2-2-1-2）

○【地域創生の知の拠点をめざす地域連携・グローバル化の推進】

＜地域連携の取組＞

- ・平成30年度に「いばらき社会人リカレント教育懇談会」を設立し、地元企業等のニーズに応じた「茨城大学リカレント教育プログラム」を始動するとともに、大学院正規課程における社会人対象の教育プログラムを拡大させた。
- ・茨城県、産業界、大学等高等教育機関の三者による「茨城における高等教育懇談会」を設置し、茨城県における高等教育の今後の在り方について協議を進めている。

＜教育研究のグローバル展開＞

- ・日本人学生の海外派遣・外国人留学生の受入支援体制の強化とともに、AIMSプログラムや日越大学、インドネシア教育省との連携など、アジア・太平洋諸国との国際連携教育を推進・強化した。
- ・研究面では、量子線科学分野及び気候変動適応分野を中心に、海外の先端的研究機関との連携協定を活用した研究者及び学生との相互交流による国際的な拠点形成を推進した。

これらの取組を通じて、地域の高等教育推進アクターとの連携を強化して、本学の社会的プレゼンスを高めた。（関連する中期計画3-1-1-2、4-1-1-1）

[戦略性が高く意欲的な目標・計画(◆)]

○【1. 茨城大学型基盤学力育成戦略】

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。(関連する中期計画1-1-1-2、1-2-1-1、1-2-1-3)

○【2. 地域経営力育成・強化戦略】

「地(知)の拠点整備(COC)事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。(関連する中期計画1-1-1-3、1-2-2-1、1-2-2-2、1-2-2-4、1-2-3-1、1-2-3-2、3-1-1-1)

○【3. 地域産業イノベーション強化戦略】

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。(関連する中期計画1-2-3-3、1-2-3-4、2-1-1-3)

○【4. 地域特性を活かした全国的教育研究拠点形成戦略】

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。(関連する中期計画1-2-5-1、2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-2-1)

○【5. グローバル展開戦略】

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。(関連する中期計画4-1-1-1、4-1-2-1、4-1-2-2、4-1-3-1)

評価結果

《概要》

第3期中期目標期間の教育研究の状況（4年目終了時）について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、茨城大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
		【5】 特筆すべき実績を 上げている	【4】 優れた実績を上げ ている	【3】 進捗して いる	【2】 十分に進 捗しているとはい えない	【1】 進捗して いない
I 教育に関する目標	【3】 順調に進 んでいる					
1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【3】 順調に進 んでいる		1	2		
2 教育の実施体制等に関する目標	【3】 順調に進 んでいる		2	3		
3 学生への支援に関する目標	【3】 順調に進 んでいる			1		
4 入学者選抜に関する目標	【3】 順調に進 んでいる			1		
II 研究に関する目標	【3】 順調に進 んでいる					
1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【3】 順調に進 んでいる			1		
2 研究実施体制等に関する目標	【3】 順調に進 んでいる			1		
III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【3】 順調に進 んでいる					
1 地域を志向した教育・研究に関する目標	【3】 順調に進 んでいる			1		
IV その他の目標	【3】 順調に進 んでいる					
1 グローバル化に関する目標	【3】 順調に進 んでいる			3		

※ 大項目「I 教育に関する目標」及び「II 研究に関する目標」においては、学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

《本文》

I 教育に関する目標（大項目1）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目1-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
<p>【学士課程における教育】 学士課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの知識・能力を備えた人材を養成する。 (学士課程のディプロマポリシー)</p> <p>世界の俯瞰的理解：自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解を涵養する。</p> <p>専門分野の学力：人文社会科学、教育学、理学、工学、農学の各分野での専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識を涵養する。</p> <p>課題解決力・コミュニケーション力：課題解決のための思考力・判断力・表現</p>	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	<p>《特記事項》</p> <p>(優れた点)</p> <p>○ 独自の教育の質保証システムの構築</p> <p>学修成果把握の主要指標として、ディプロマ・ポリシー(DP)を構成する15項目の各要素について、5段階評価でどの程度身につけているかについて、入学時・在学時・卒業時・卒業後及び就職先企業に対して定期的にアンケート調査を行うことにより、教育成果を的確に測定し、これに基づく改善を継続的に行う独自の教育の質保証システムを構築している。本システムにより、DPに基づく人材養成の成果を可視化し、改善を図っている。(中期計画1-1-1-1)</p>		

<p>力、グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力及び実践的英語能力を涵養する。</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性を涵養する。</p> <p>地域活性化志向：茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取組み、貢献する積極性を育てる。</p>	<p>(特色ある点)</p> <p>○ 学修状況分析を活用した自己点検の実施</p> <p>4学部の教育組織の改組・再編と、全学組織として全学教育機構、全学教職センター、アドミッションセンターを設置し、学生の学修状況を茨城大学FD/SD支援システムにより継続してモニタリングし、学部毎に自己点検している。その結果、共通教育に係る授業の満足度は、一貫して80%以上を維持しており、DPを涵養するための共通教育が十分に機能していることが確認できている。(中期計画1-1-1-2)</p>	
<p>小項目 1-1-2</p>	<p>判定 判断理由</p>	
<p>【大学院における教育】</p> <p>修士課程・博士前期課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの能力を涵養し、これを身につけた各分野の高度な人材を育成する。博士後期課程では、研究者育成のみならず、地域企業や公的機関など社会の幅広い分野で活躍できる理工学分野の高度専門職業人を養成する。</p> <p>(大学院修士課程・博士前期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の学力・研究遂行能力：各専門分野で求められる高度専門職業人としての知識及び技能、並びに自立的に課題を発見・解決しうる研究遂行能力</p> <p>世界の俯瞰的理解：人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と理解力</p> <p>国際的コミュニケーション能力：人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p> <p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
<p>《特記事項》</p>		
<p>該当なし</p>		

<p>様々な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と倫理観、主体性</p> <p>地域活性化志向：茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢 (大学院博士後期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の研究遂行能力：各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立して遂行しうる能力</p> <p>普遍的課題解決能力：専門分野に限らず、関連する分野における課題を自ら発見・解決しうる能力</p> <p>人間社会の俯瞰的理解：専門とする科学・技術の人間社会、特に経営、環境管理、ならびに組織運営における位置付けを理解できる能力</p> <p>説明・情報発信能力：研究成果を、人間社会の中での位置付けとの関連で、専門外の人間にも説明すると共に、広く国内外に発信しうる能力</p> <p>地域活性化に貢献しうる資質：専門性を活かすと共に、社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組む資質</p>	
---	--

小項目 1-1-3	判定		判断理由
<p>【学外との共同教育】全国的あるいは国際的な連携教育体制の形成によって、湖沼に関する教育関係共同利用拠点や「大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）」をはじめとする共同教育を強化する。</p>	【4】	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「広域水圏センターの共同利用の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(優れた点)</p> <p>○ 広域水圏センターの共同利用の促進</p> <p>広域水圏センターは、文部科学省から令和5年度まで教育関係共同利用拠点の認定を受けており、学内外の大学・高等専門学校（高専）からのフィールド実習、卒業論文・修士論文・博士論文を含む学術研究、学術集会、研究会などでの利用が活発に行われている。当該センターの学外利用者数は、第2期中期目標期間の平均2,056名から第3期中期目標期間の平均は、3,627名に増加している（76.4%の増加）。また、北浦、霞ヶ浦流域の立地条件を活かした各種研究活動を実施し、その成果を世界湖沼会議、霞ヶ浦流域研究（シンポジウム）などで地域社会や世界へ発信している。（中期計画1-1-3-1）</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 気候変動・開発プログラムの実施</p> <p>日本とベトナム両政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成28年度に開校した日越大学の修士課程「気候変動・開発プログラム」の幹事校に指定され、共同教育を行うとともに、インターンシップ学生の受入体制を構築している。また、日越大学との間に大学間交流協定を締結し、令和元年度より来日インターンシップ・プログラムを実施するなど、国際連携教育を展開している。（中期計画1-1-3-1）</p>			

(2) 教育の実施体制等に関する目標 (中項目 1-2)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
 (判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 5 項目のうち、2 項目が「優れた実績を上げている」、3 項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 1-2-1	判定		判断理由
<p>【全学的な教育統括、質保証体制の整備及び柔軟な教育システム】全学的に教育の内容を統括し、質保証及び分析・評価・改善に資する体制を整備する。また、体系的かつ柔軟な教育システムを整備する。</p>	<p>【4】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。 ○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「4 階層質保証システムによる全学的質保証の整備」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(優れた点)</p> <p>○ 4 階層質保証システムによる全学的質保証の整備 各種調査の整理・体系化と一元管理、全学教育機構、教学システム・IR 室等の組織設置などにより、データの効率的な収集・分析、これに基づく教育改善の体制を整備し、FD や外部評価などに取り組んだことで、4 階層質保証システムを構築し、全学的な教育統括、質保証・分析・評価・改善の体制を整備している。なお、教務情報に基づく質保証に関する取組は、平成 28 年度に採択された大学教育再生加速プログラム (テーマ V : 卒業時の質保証における取組の強化) への支援により進められ、平成 29 年度の中間評価において S 評価を受けている。(中期計画 1-2-1-1)</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症下の教育 遠隔授業実施タスクフォースを設け、授業方法の検討、マニュアルの作成、実施・受講のサポートを全学で行っている</p>			

	る。オンラインによる授業実施方針を策定して、オンライン授業を実施しているほか、第1クォーター終了後にオンライン教育について、学生、教員に対するアンケートを実施し、その内容を踏まえた改善、FDを行っている。	
小項目 1-2-2	判定	判断理由
【学部改革】学士課程では、地域創生とグローバル化社会に対応する教育組織及びカリキュラムの改革を行い、4年一貫あるいは修士課程と合わせた6年一貫教育によって、生涯に亘って主体的に学び成長する基礎力をもった人材を養成する。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している ○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	≪特記事項≫ (特色ある点) ○ メジャー・サブメジャー制の導入 人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性の修得に向けて、平成29年度に人文学部を人文社会科学部へ改組し、メジャー・サブメジャー制を導入したことにより、志望倍率が過去8年で最高に達している。また、自学科以外のサブメジャーを選択した学生が全体の69%となっている。 (中期計画 1-2-2-1) ○ 実践的教員養成に特化したコース再編 教育学部の実践的教員養成に特化したコース再編により、第3期中期目標期間(平成28年度から令和元年度入試)における教員養成課程の平均競争率(志願者数/入学者数)は4.7倍となり、これは国立教員養成大学・学部(全44大学)において上位7番目の高い数値となっている。(中期計画 1-2-2-2)	

小項目 1-2-3	判定		判断理由	
<p>【大学院改革】大学院課程では、地域経営力と教育力の向上などの社会的要請や、地域の産業及び企業群、研究環境の特性を生かした教育組織及びカリキュラムの改革によって、地域及び産業の活性化に寄与できる高度専門職業人を育成する。</p>	【3】	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>	
		<p>《特記事項》</p>		
		<p>(特色ある点)</p> <p>○ 地域政策研究コースの設置 社会科学専攻内に地域政策研究（社会人）コースを設置し、自治体職員及び地方議会議員等を受入れている。平成30年度と同コースの最初の修了生5名の中には、行政評価に関する研究を活かし、所属自治体の制度改善を担う修了生も出るなど、実践的な能力を身につけた人材を輩出している。（中期計画 1-2-3-1）</p>		
小項目 1-2-4	判定		判断理由	
<p>【教員の教育力向上（FD：ファカルティ・ディベロップメント）】入学から卒業まで一貫した学修支援体制を構築し、ディプロマポリシーの達成とカリキュラムポリシーに基づいた教育を実施するため、教員の教育力を高めるFDを強化する。</p>	【4】	<p>中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p> <p>○ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学修成果の可視化による教育改善」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。</p>	
		<p>《特記事項》</p>		
		<p>(優れた点)</p> <p>○ 学修成果の可視化による教育改善 学修成果の確認に必要な各種情報を一括して抽出する人材育成 Annual Report（学修成果ファクトブック）機能を持つ「茨城大学 FD/SD 支援システム」を構築し、各種データを簡易 BI（Business Intelligence）ツール機能により可視化させ「全学—学部—学科等—教員」のどの階層においても、リアルタイムで教育改善に必要な情報を提供できる体制を構</p>		

	<p>築している。また、各種教学データをグラフ化し「4階層質保証システム」に基づくFDにおいて、教育改善に必要な情報を提供して、それを基にした日常的な教育改善の取組を実現している。（中期計画 1-2-4-1）</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 学外委員によるカリキュラム点検</p> <p>「茨城大学型基盤学力の育成」と連動させた4階層質保証システムを構築している。このシステムの一環として、全ての学部で、企業等の学外委員からなる「アドバイザーボード」を開催し、教育カリキュラムの点検評価を毎年度実施し、学内のデータに加え外部の目から見た教育実践の効果測定、改善点の洗い出しを行っている。（中期計画 1-2-4-1）</p>	
<p>小項目 1-2-5</p>	<p>判定</p>	<p>判断理由</p>
<p>【教育関係共同利用拠点の整備】教育関係共同利用拠点に認定されている広域水圏環境科学教育研究センターの整備を行い、全国向け及び地域の環境科学に関する教育を強化する。</p>	<p>【3】</p> <p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
	<p>《特記事項》</p> <p>（特色ある点）</p> <p>○ 広域水圏センターの機能強化</p> <p>広域水圏センターの機能強化を図るため、国からの財政支援を踏まえながら、教育環境整備を実施し、湖沼生態系・流域管理評価・地域防災等に関する専門性の高い教育・実習を実施するためのプログラムを開発している。これらの取組により、中期計画の評価指標（利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果）が、第3期中期目標期間のいずれの年度においても満足度90%以上となっている。（中期計画 1-2-5-1）</p>	

(3) 学生への支援に関する目標 (中項目 1-3)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-3-1	判定		判断理由
<p>【学生への包括的支援】 学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障すべく、学習相談体制の強化、学習環境の整備充実、学生用施設の整備充実、経済支援、就職支援等などの包括的な学生支援を充実させる。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
		<p>《特記事項》</p>	
	<p>(特色ある点)</p> <p>○ 担任制度による支援体制強化 学生担任制度を複数担任制度に拡充し、全学的な方針のもと、学部ごとの特徴を踏まえた学部単位での学生担任マニュアルに基づく手厚い履修指導・学修支援体制を整備している。これにより留年者は、平成 28 年度の 350 名から令和元年度は、322 名へと約 8.0%減少している。(中期計画 1-3-1-1)</p>		

(4) 入学者選抜に関する目標 (中項目 1-4)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1	判定		判断理由	
<p>【入試制度の改革と新入試の実施】 アドミッションポリシーに基づき、公正な入学者選抜を着実に実施するとともに、知識や思考力、主体性等の多様な能力を重視し、多面的な評価を行う入学者選抜方法に転換する。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>	
		<p>《特記事項》</p>		
		<p>(特色ある点)</p> <p>○ 外部委員参画による高大接続協議会の設置 茨城県高校教育課長及び高等学校長の外部委員7名と学内委員7名で構成する高大接続協議会を設置し、高等学校からの声を反映した高大接続システム改革に取り組んでいる。そのうえで平成30年12月の「英語4技能評価と主体性等評価について」をはじめとする令和3年度入学者選抜に関する情報をウェブサイトで公表している。(中期計画 1-4-1-1)</p>		

Ⅱ 研究に関する目標（大項目2）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由）「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1） 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目2-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由）「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由
<p>【重点的な研究推進】量子線科学と地球環境変動・環境科学という本学の特色ある研究をさらに発展させ国際的水準の研究成果を発信するとともに、産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究、本学の強みを生かした研究活動を展開し、研究成果の社会還元を充実させる。</p>	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	<p>《特記事項》 該当なし</p>		

(2) 研究実施体制等に関する目標 (中項目 2-2)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
 (判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-2-1	判定		判断理由
<p>【研究推進体制】 重点研究について拠点化を進めると共に、研究推進・支援制度の充実によって研究マネジメント体制を強化し、研究水準と成果発信を向上させる。また、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させる。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p>	<p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
<p>《特記事項》</p>			
<p>(特色ある点)</p> <p>○ 研究支援体制の強化</p> <p>平成 29 年度に設置した研究・産学官連携機構と URA 等の研究支援人材が中心となって、研究費支援施策や外部資金獲得に向けた支援を実施している。その結果、科研費獲得件数は第 2 期中期目標期間平均の 349 件から令和元年度には 395 件まで増加し、外部資金獲得額は第 2 期中期目標期間平均の 808, 125 千円から令和元年度は 1, 317, 846 千円まで増加している。(中期計画 2-2-1-3)</p>			

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標(中項目3-1)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 3-1-1	判定		判断理由
【地域志向の教育研究】 「地(知)の拠点整備(COC)事業」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、「地域創生の知の拠点」としての機能を高めて地域社会のさらなる活性化に貢献する。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
		≪特記事項≫ (優れた点) ○ ニーズに対応したリカレント教育 令和元年度から、従来の公開講座の内容を抜本的に変革した「茨城大学リカレント教育プログラム」を開始し、個人や組織のニーズに対応する3つのコースを設定している。特に企業や団体からの要望に応じて教育プログラムをカスタマイズするカスタムコースは、初年度に3機関53名が受講している。このカスタムコースは、各種メディアで報道されており、令和2年度には新たに2機関が加わり、5機関にプログラムを提供することとなっている。(中期計画3-1-1-2) (特色ある点) ○ 地域志向教育の充実 地域志向教育の拡充、COCプラス事業を通じたインターン	

	<p>シップの充実「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」を通じた教育連携事業への取組の成果として、地域志向・地域 PBL 科目受講者数は、平成 28 年度の 333 名から令和元年度は 668 名へ約 2 倍に増加、地域との取組の実施件数は平成 27 年度の 14 件から令和元年度は 30 件へ約 114% 増加している。（中期計画 3-1-1-1）</p>
--	--

IV その他の目標（大項目4）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1） グローバル化に関する目標（中項目4-1）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
【教育研究のグローバル化】アジア・太平洋地域での国際連携ネットワークの構築を目指して、連携大学を拡大して連携教育プログラムを開発するとともに、国際共同研究を増加させる。	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。
	≪特記事項≫ （特色ある点） ○ インドネシアとのブリッジプログラム インドネシア科学・技術・高等教育省との間で、修士学位保有大学教員を理工学研究科博士後期課程入学前に来日させ、研究課題に応じた指導教員とのマッチング、研究スキルの向上、入学者選考試験出願準備支援、日本語教育などを行うブリッジプログラムに関する協定を締結し、本プログラム参加者10名のうち、3名が令和2年度の博士後期課程入学試験に合格している。（中期計画4-1-1-1）		
小項目 4-1-2	判定		判断理由
【国際戦略体制の整備】教育・研究・地域連携を総合的にグローバル化することを目指して、国際戦略室の機能と活動を強化し、国	【3】	中期目標の達成に向けて進捗している	○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<p>際連携教育と国際共同研究の実績を増加させる。</p>	<p>《特記事項》</p> <p>(特色ある点)</p> <p>○ 日越大学での国際交流の推進</p> <p>日本とベトナム両政府の合意の下、日本の複数の大学が参加・協力して平成 28 年度に開校した日越大学において、修士課程気候変動・開発プログラムの幹事校として指定され、平成 30 年度に同プログラムを開講している。同プログラム第 1 期生は、ナイジェリアやミャンマーを含む多様な学生がおり、2 年次にはインターンシップで本学に受入れ、最大 47 日間の実習・研修に取り組んでいる。また、学生派遣では、国際実践教育演習のハノイ（ベトナム）での実施（11 名の大学院生が参加）において、日越大学第 1 期生と混成チームを組んで気候変動に関する現地調査を行うなど、国際連携教育を展開している。（中期計画 4-1-2-1）</p>	
<p>小項目 4-1-3</p>	<p>判定</p>	<p>判断理由</p>
<p>【留学生支援】 勉学環境や経済支援など留学生の受入環境の整備を進めて留学生を増加させる。</p>	<p>【3】</p>	<p>中期目標の達成に向けて進捗している</p> <p>○ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。</p>
<p>《特記事項》</p>		
<p>該当なし</p>		

《判定結果一覧表》

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
大項目1 教育に関する目標	【3】 順調に進んでいる	3.38 うち現況分析結果加算点 0.20
中項目1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【3】 順調に進んでいる	3.33
小項目1-1-1 【学士課程における教育】学士課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの知識・能力を備えた人材を養成する。 (学士課程のディプロマポリシー) 世界の俯瞰的理解:自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解を涵養する。 専門分野の学力:人文社会科学、教育学、理学、工学、農学の各分野での専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識を涵養する。 課題解決力・コミュニケーション力:課題解決のための思考力・判断力・表現力、グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力及び実践的英語能力を涵養する。 社会人としての姿勢:社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性を涵養する。 地域活性化志向:茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性を育てる。	【3】 進捗している	2.33
中期計画1-1-1-1(★) 【1】【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】 全ての学部学生に対して、ディプロマポリシーに示す知識・能力を育成するために、以下のカリキュラムポリシーに基づいて、教育を実施する。 教育課程の編成:ディプロマポリシーで定めた5つの能力を育成するため、共通教育と専門教育からなる4年あるいは6年一貫の体系的な教育課程を編成する。 課題解決能力の育成:課題解決力を育み、学生が自らの理想に基づいた将来を切り拓く基礎となる思考力・判断力・表現力を育成するため、共通教育および専門教育でそれぞれの特色を生かしたアクティブ・ラーニング科目を充実させる。 実践的英語能力の養成:グローバル化が進む地域や職域での活動を支える実践的英語能力を共通教育、および専門分野に即した形で専門教育において養成する。 地域・国際志向と態度を育成する教育の推進:共通教育および専門教育のそれぞれにおいて、地域の理解と国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する科目を充実させる。 教育の質の保証:学修時間の確保と厳格な成績評価によって単位を実質化するとともに、学修成果の可視化を図り丁寧な学修ガイドを行う。教職員と学生の相互協力と点検により不断の教育改善を推進する。 評価指標 ①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果 ②学生の成績等評価の状況(単位修得状況、進級・卒業状況等) ③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果 ④学生の学修時間 指標に係る目標 ①能力が向上したとの回答の増加 ②成績等評価の向上 ③理解度・満足度の上昇 ④学修時間の増加	【3】 中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-1-1-2(★)(◆) 【2】【新たな共通教育の展開】 ディプロマポリシーで定めた「世界の俯瞰的理解力」「課題解決能力・コミュニケーション力」を育成するとともに、「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」を涵養する新たな共通教育を展開する。 そのため、養成すべき知識・能力に対応する以下のような教育を実施する。 世界の俯瞰的理解の育成:平成29年度から、全学教育機構の共通教育部門を中心として、全ての学部学生に対し、①入門科目、②共通基礎科目、③リベラルアーツ科目からなる基盤教育を実施する。また、平成27年度から実施している「COC地域志向教育プログラム」などによる学部横断型カリキュラムを一層充実させる。 課題解決能力・コミュニケーション力の育成:共通教育、専門教育を通じて、能動的学習(アクティブ・ラーニング)を重視した教育課程の編成及び授業方法の改善を実施するとともに、地域における課題解決学習や企業と協力したインターンシップを充実させる。また、平成29年度から開始する基盤教育において英語の必修単位を4単位から6単位へ増加し、学修期間の延長を図るとともに専門教育において英語による開講科目を増設する。さらに、高度な英語能力と俯瞰的視野を身につける「グローバル英語プログラム」を同時に開始し、特にグローバルな活躍を志向する学生を養成する。 社会人としての姿勢の涵養:平成29年度から実施する共通教育の中の入門科目に「大学入門ゼミ」、リベラルアーツ科目に「多文化理解」、「ライフデザイン」等の科目を配置するなど、社会人としての意欲や、国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する教育課程を編成するとともに、PBL(課題解決型学習)やインターンシップ等を通じて積極的に地域社会や企業活動等に参画させる。 地域活性化志向の涵養:各専門分野の教育における取組のほか、平成27年度より全学部生に必修科目として課している「茨城学」、及びCOC地域志向教育プログラムを一層充実させる。また、平成28年度より茨城県経営者協会・茨城産業会議と各学部執行部(大学・高専コンソーシアムも含めた)との協議会を設立し、地域や産業界のニーズを踏まえて、企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムなどを開発し、これを教育課程に反映させる。 評価指標 ①学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数 ②学士課程全体を通じてのPBL科目受講者数 ③グローバル英語プログラム受講者数 ④グローバル英語プログラム受講者のTOEIC点数 ⑤学部卒業生の地元就職率※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①科目数の70%以上 ②全学部生が受講 ③全学部生の20%以上 ④受講者の60%以上が700点以上 ⑤10%以上増	【2】 中期計画を実施している	

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)		
中期目標(小項目)		
中期計画		
<p>中期計画1-1-1-3(◆)</p> <p>【3】学士課程における専門教育 人文社会科学分野:以下のような知識・能力を有する人材を育成する。 ①人文科学・社会科学の学問的な知見、ものの見方・考え方・方法論等、また人類の普遍的な価値、文化的遺産を多面的に学ぶことで、茨城に限らない「地域」が抱える問題が、ナショナル、およびグローバルな動きと繋がっているという認識を持った人材。 ②専門調査能力や企画力を身に付け、少子高齢化かつ人口が急激に減少する可能性がある地域で、職業人および市民として、企業や地域の課題を見だし、地域経営、新たな地方創生事業、企業のマネジメントに携われる人材。 ③問題を発見し課題を解決するために多様な情報を主体的に収集・分析・活用し、文章・口頭で的確に説明することができる能力、市民としての社会的責任と役割について自覚し、多様な人々と協働して目標に向かって努力することができる積極性とリーダーシップを備え、予測困難な時代において生涯にわたり自ら学び続ける意欲を持つ人材。</p> <p>そのため、平成29年度に、現行の2学科を3学科に再編するとともに、学生が自らの問題関心に応じて目的意識的に履修する授業群としての「メジャー」と、複眼的視野と多様性を担保させ、地域社会等が抱える時々の課題に柔軟に対応できる能力を育成する「サブメジャー」を必修とする「メジャー・サブメジャー制」を導入し、地域課題解決型の授業を重視した体系的な教育課程を編成する。</p> <p>教育学分野:茨城県の教育上の課題や教員の資質に係る要請等を踏まえ、地域の教育を支える実践的教員を養成し、茨城県の小学校教員新規採用者に占める本学卒業生の割合を40%以上に、中学校教員新規採用者に占める割合を25%以上確保する。</p> <p>そのため、教育の現代的課題に対応するカリキュラムを充実させるとともに、小学校英語、算数、理科に関する教員育成のためのカリキュラムを充実させる。また、全ての教科選修で、教科と教職を架橋する授業科目を導入するとともに、小中一貫の義務教育の指導を担う能力を身につけさせる。全てのコース・選修の半数以上の授業でアクティブ・ラーニングを実施する。</p> <p>理学分野:地域の課題解決を担う論理的・創造的思考力を有する人材、高い専門性と実践力をもった理系イノベーション人材を育成し、社会に継続して輩出する。</p> <p>そのため、学科の枠を超えた1学科6コース体制を理学部総出動態勢で整備してきた実績に基づき、国際的通用性のある理学の各分野における教育の質保証に対応したカリキュラムに改善する。また、平成29年度より、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、大学院の量子線科学分野にも接続しやすいよう教育プログラムの内容を充実させる。地球環境科学コースのJABEE(日本技術者教育認定機構)プログラムは、これまでの実績を踏まえて、充実・継続する。さらに、学部+博士前期課程の6年一貫教育を充実させるほか、より実践的な経験を多く積むことを目指して、インターンシップや海外留学経験を積むことを促進する。</p> <p>工学分野:我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な工学系人材及びグローバルに活躍できる工学系人材を育成する。</p> <p>そのため、地域の企業群や研究機関と連携して行ってきた教育の成果及び国際的通用性のある認定教育プログラム(JABEEプログラム)を積極的に推進してきた実績を生かしつつ、学科大括り化とチーム教育による教育の質の向上と再編強化、学部+博士前期課程の6年一貫教育、クォーター制導入による柔軟な授業配置、企業の第一線で活躍する技術者を活用した時代・社会の要請に対応したカリキュラムの開発・実施、数学、物理、英語等の基礎学力の強化と国際力増強を実施する。</p> <p>農学分野:茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。 ①食生命科学科 生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人 ②地域総合農学科 地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人 そのため、平成29年度に、現行の3学科を2学科4コースに再編し、育成する人材像に対応した共通的な専門教育及び固有の専門教育を実施できる教育課程を編成する。また、課題解決型学習を充実させるとともに、AIMSプログラムをはじめとするASEAN諸国との連携教育体制を構築し、長期国際インターンシップを充実させる。</p> <p>評価指標 (各分野共通)①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況 ②インターンシップ参加学生数(教育学分野) ③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合 ④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合(理学分野) ⑤博士前期課程への進学率 ⑥量子線科学プログラム科目の受講者数 ⑦JABEEプログラム修了生の技術系職種への就職率(工学分野) ⑧JABEEプログラム等の第三者による外部評価の実施率 ⑨博士前期課程への進学率※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加 ②現状から倍増 ③40%以上 ④25%以上 ⑤進学率50%以上(平成30年度から) ⑥学部定員の3分の1以上(平成30年度から) ⑦30%以上 ⑧実施率100% ⑨進学率60%</p>	<p>【2】</p> <p>中期計画を実施している</p>	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
小項目1-1-2	<p>【大学院における教育】修士課程・博士前期課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの能力を涵養し、これを身につけた各分野の高度な人材を育成する。博士後期課程では、研究者育成のみならず、地域企業や公的機関など社会の幅広い分野で活躍できる理工学分野の高度専門職業人を養成する。</p> <p>(大学院修士課程・博士前期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の学力・研究遂行能力:各専門分野で求められる高度専門職業人としての知識及び技能、並びに自立的に課題を発見・解決しうる研究遂行能力</p> <p>世界の俯瞰的理解:人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と理解力</p> <p>国際的コミュニケーション能力:人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多様な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力</p> <p>社会人としての姿勢:社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と倫理観、主体性</p> <p>地域活性化志向:茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢</p> <p>(大学院博士後期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の研究遂行能力:各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立して遂行しうる能力</p> <p>普遍的課題解決能力:専門分野に限らず、関連する分野における課題を自ら発見・解決しうる能力</p> <p>人間社会の俯瞰的理解:専門とする科学・技術の人間社会、特に経営、環境管理、ならびに組織運営における位置付けを理解できる能力</p> <p>説明・情報発信能力:研究成果を、人間社会の中での位置付けとの関連で、専門外の人間にも説明すると共に、広く国内外に発信しうる能力</p> <p>地域活性化に貢献しうる資質:専門性を活かすと共に、社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組む資質</p>	【3】	進捗している	2.00
中期計画1-1-2-1	<p>【4】【修士課程における共通教育】</p> <p>地域・国際社会の持続的な発展に貢献できる専門職業人に共通に必要な知識・技能を大学院レベルで育成する。</p> <p>そのため、全学の協力の下、世界の俯瞰的理解に資する高度な知識・理解力、地域リーダーや国際的活動に資する高度なコミュニケーション能力などを育成するために必要な大学院共通教育科目及び特定の専門分野に偏らない分野横断的な専門的素養を育成する研究科共通教育科目を適切に設定し、教育内容を充実させる。また、これらの企画・調整・運営を行うため、平成28年度に設置する全学教育機構に担当グループを置く。</p> <p>評価指標</p> <p>①大学院共通教育科目の開設状況 ②研究科共通教育科目の開設状況※通し番号1に掲げた指標を含む</p> <p>指標に係る目標</p> <p>①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している ②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している</p>	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-1-2-2(*)	<p>【5】【修士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野:産業界や地域において広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的な発展のために貢献しうる中核的専門職業人、諸課題の解明に向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、社会の維持・発展に必要な判断力・構想力・実践力等を備えた高度で知的な素養のある人材を育成する。</p> <p>そのため、地域経営に現に携わる、社会学び直しのコースを社会科学専攻に設置し、課題解決型の教育を通じて実践的指導力・経営力を身につけさせる。</p> <p>教育学分野:高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域の学校のスクールリーダー、ミドルリーダーになり得る人材を育成する。大学院修了者の教員就職率を85%以上にする。</p> <p>そのため、既存の修士課程においては、インターンシップ科目を導入してこれまで以上に実践的指導力を育成する。さらに、教職大学院において、研究者教員と実務家教員の協働的指導により事例研究や実習等を効果的に行い、スクールリーダーとしての実践的指導力を育成する。</p> <p>理工学分野(博士前期課程):自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、</p> <p>①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する高度専門職業人</p> <p>④高度な理系の基盤的かつ体系立った専門知識と研究技能をもとに、自然や人間社会に対する諸課題を深い洞察をもって観察し、問題を解決・評価することのできる高度専門職業人を育成する。</p> <p>そのため、①地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、②複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線(中性子線、X線)解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から専攻の再編を行い、新たなカリキュラムによる教育を実施する。</p> <p>農学分野:実践的思考及び国際的視野をもって専門性を発揮できる農学系人材を育成する。</p> <p>そのため、平成29年度より、現行の3専攻を1専攻に再編し、多様かつ複雑な地域及びグローバル課題に対応できるような教育課程を編成する。また、初年次からの食のリスク管理教育プログラムや、海外の大学との修士ダブルディグリー・プログラムなどの特色ある教育、近隣の研究機関と連携を通じた基礎科学と応用科学を融合した共同教育プログラムを構築する。</p> <p>評価指標</p> <p>(各分野共通)①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(教育学分野)②教員就職率(理工学分野)③博士後期課程への内部進学者数(農学分野)④国際連携プログラムなどへの参加率※通し番号1に掲げた指標を含む</p> <p>指標に係る目標</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加 ②85%以上 ③博士後期課程入学定員の30%以上 ④20%以上</p>	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-1-2-3 【6】【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】 自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、 ①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人 ②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究職、高度専門職業人 ③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究職、高度専門職業人を育成する。 そのため、東海地区に所在するJ-PARC(大強度陽子加速器施設)をはじめとする国際研究拠点を活用して教育研究を実施する量子線科学専攻を設置するとともに、これを中核として現在の6専攻を3専攻に再編し、効果的に体系化した理工融合による教育課程を編成する。 評価指標 ①学位の授与状況 ②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況(研究職・技術職)※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①80%以上 ②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加		[2]	中期計画を実施している	
小項目1-1-3 【学外との共同教育】 全国的あるいは国際的な連携教育体制の形成によって、湖沼に関する教育関係共同利用拠点や「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」をはじめとする共同教育を強化する。 中期計画1-1-3-1(*) 【7】【学外との共同教育の充実】 湖沼に関する全国唯一の教育関係共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」や、東京農工大、首都大学東京と連携して実施しているAIMSプログラムをはじめとして、河川、湖沼、海岸、地質、農業、水産業、防災、文化歴史など地域の教育資源を活用して、学外との共同教育等を一層活性化させる。 そのため、広域水圏環境科学教育研究センターにおける公開臨湖実習など実習機会の増加や臨湖実習施設を有する他大学との連携、AIMSプログラムにおけるコンソーシアム共同教育プログラムの更なる充実、地域の教育資源を活用した連携教育プログラムの開発等を行う。 評価指標 ①広域水圏環境科学教育研究センター利用者数 ②AIMSプログラム受入数及び派遣学生数 指標に係る目標 ①1.5倍増 ②受入15名 派遣15名		[4]	優れた実績を上げている	3.00
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標		[3]	順調に進んでいる	3.40
小項目1-2-1 【全学的な教育統括、質保証体制の整備及び柔軟な教育システム】 全学的に教育の内容を統括し、質保証及び分析・評価・改善に資する体制を整備する。また、体系的かつ柔軟な教育システムを整備する。 中期計画1-2-1-1(★)(◆) 【8】【教務情報に基づく質保証(エンロールメント・マネジメント(EM))】 学士課程から博士後期課程を通して、全学生の学修成果を把握し、学修成果に基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる。 そのため、PDCAサイクルを機能させ、確立していくのに必要なデータを確保するため、全学を通じて、学生の授業理解度、満足度に対するアンケート調査の全学的実施体制を確立するとともに、卒業生の進路状況調査、卒業生の能力等評価に対する企業等へのアンケート調査などを定期的実施する。また、IRの体制及び機能を強化して各教員に対する確に教学情報を提供するとともに、後述の全学教育機構などでの分析・評価、改善のための検討につなげていく。さらに、全学教育機構に学生支援部門を設置することにより連携支援体制を強化し、学生への指導に生かす。 評価指標 ①各種調査等の実施状況 ②EM情報の集約状況(進捗率) ③FD等でのEM情報の提供・活用状況 ④外部評価による改善状況 指標に係る目標 ①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている ②100%(所在把握を含む) ③100%(提供率) ④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る		[4]	優れた実績を上げている	2.50
中期計画1-2-1-1(★)(◆) 【8】【教務情報に基づく質保証(エンロールメント・マネジメント(EM))】 学士課程から博士後期課程を通して、全学生の学修成果を把握し、学修成果に基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる。 そのため、PDCAサイクルを機能させ、確立していくのに必要なデータを確保するため、全学を通じて、学生の授業理解度、満足度に対するアンケート調査の全学的実施体制を確立するとともに、卒業生の進路状況調査、卒業生の能力等評価に対する企業等へのアンケート調査などを定期的実施する。また、IRの体制及び機能を強化して各教員に対する確に教学情報を提供するとともに、後述の全学教育機構などでの分析・評価、改善のための検討につなげていく。さらに、全学教育機構に学生支援部門を設置することにより連携支援体制を強化し、学生への指導に生かす。 評価指標 ①各種調査等の実施状況 ②EM情報の集約状況(進捗率) ③FD等でのEM情報の提供・活用状況 ④外部評価による改善状況 指標に係る目標 ①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている ②100%(所在把握を含む) ③100%(提供率) ④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る		[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
中期計画1-2-1-2(★)	<p>【9】体系的で柔軟な教育システム 国際化等に対応する柔軟なカリキュラム編成を可能にするとともに、体系的なカリキュラムの編成により、学生がより学修計画を立てやすくする。 そのため、平成29年度からクォーター制を導入するとともに、平成27年度から導入している科目ナンバリング制度について恒常的な改善を行い、より学生にとってわかりやすいものとする。 また、学生のモチベーション向上にむけた指導の工夫、Concept Mapなどを活用した授業内容・カリキュラムの可視化、電子シラバスの活用を含む既存の教務関係システムの統合等による新たな学修マネジメントシステムの整備及び利用率の向上、ルーブリックなどを用いた評価基準の明確化等に取り組む。</p> <p>評価指標 ①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画1-2-1-3(◆)	<p>【10】全学教育機構 全学を通じた教育の質保証、専門教育と連携した全学共通教育の実施、専門教育間の連携・調整機能、学生支援等を効果的・効率的に運営・統括する。 そのため、以下のような体制の「全学教育機構」を平成28年度に設置し、平成29年度より業務を行う。</p> <p>①質保証部門 ・共通教育と専門教育の一貫性の確保、専門教育間の連携調整機能 ・教育活動の評価・改善に係る企画、検証、指導提言 ・IR活動と結びついた総合的なエンrollment・マネジメント</p> <p>②共通教育部門 ・ディプロマポリシーに基づく共通教育(基盤教育科目、プログラム教育科目等)の実施、運営</p> <p>③国際教育部門 ・留学生教育および日本語教育プログラムの実施、運営 ・グローバル化に対応する授業に参加</p> <p>④学生支援部門 ・エンrollment・マネジメントに基づく学修支援 ・留学生、特別な支援を必要とする学生、社会人学生など多様な学生を含む学修・生活支援 ・就職、キャリア支援、インターンシップの統括、連絡調整</p> <p>評価指標 ①全学教育機構の整備状況 ②外部評価※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①計画どおり整備されている ②有効に機能しているとの評価を得る</p>	【2】	中期計画を実施している
中期計画1-2-1-4	<p>【11】全学教職センター 幼稚園から高等学校にわたる、地域の多様な教育ニーズに的確に対応した教職人材を育成するため、平成28年度に全学教職センターを設置し、教育学部における教員養成と連携・調整しながら全学部における教員養成を運営・統括する。主な業務として、教職科目担当体制を確立し、さらに各学部の教職カリキュラムの構築を支援して「教員養成教育の運営及び実施」にあたり、また、全学における「教育実習・介護等体験の運営及び指導」、「教職キャリア支援」、「地域教育との連携」、「教育実践・教員養成に関する諸情報の収集・発信」を行う。</p> <p>評価指標 ①外部評価 ②上記業務項目の進捗状況 指標に係る目標 ①有効に機能しているとの評価を得る ②計画どおりに整備されている</p>	【2】	中期計画を実施している

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
小項目1-2-2	<p>【学部改革】学士課程では、地域創生とグローバル化社会に対応する教育組織及びカリキュラムの改革を行い、4年一貫あるいは修士課程と合わせた6年一貫教育によって、生涯に亘って主体的に学び成長する基礎力をもった人材を養成する。</p>	【3】	進捗している 2.50
中期計画1-2-2-1(◆)	<p>【12】【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】 通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。 そのため、人文学部及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身につける観点から、平成29年度に「人文学部」を「人文社会科学部」に改組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニーズに対応した重点的な教育体制を構築する。 現在の2学科制については、以下の3学科に再編するとともに、メジャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行う。</p> <p>①現代社会学科 地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用して人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与できる人材。</p> <p>②法律経済学科 法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。</p> <p>③人間文化学科 心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。</p> <p>評価指標 ①人文社会科学部への志願状況 ②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画1-2-2-2(◆)	<p>【13】【教育学部の教育体制の改編による実践的教員養成】 通し番号3に掲げる人材を養成する教育体制をつくる。 そのため、教育学部の、いわゆる『新課程』(情報文化課程、人間環境教育課程)を平成29年度に募集停止し、実践的教員養成に特化した教育を行う。また、茨城県からの要請等を踏まえ、教員養成課程の定員増を行う。さらに、実践的指導力の育成・強化を図るため学校現場で指導経験実績のある教員を確保し、教育体制を充実させる。 なお、第4期以降の学生定員については、第3期中期目標・中期計画期間中に検討を開始する。</p> <p>評価指標 ①教育学部への志願状況 ②指導経験実績教員の割合 ③実践的教員養成の整備状況※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②30%以上 ③計画どおりに整備されている</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている
中期計画1-2-2-3	<p>【14】【理学部、工学部における教育体制の改編】 <理工共通>通し番号3に掲げる人材を養成し、地域の産業界等における人材ニーズに応える教育体制をつくる。 そのため、学士課程4年と大学院博士前期課程2年をシームレスに接続させた6年一貫教育体制を実現し、これに合わせて教育カリキュラムを改善することにより、学修期間の有効活用を図り、グローバル化への対応(高年次までの英語の継続的学習)、実践力の育成(インターンシップ・海外留学可能期間の設定)を行う。地域の人材養成のニーズ等に対応し、両学部の入学定員の見直しを検討する。 <理学部>大学院の理学専攻のみならず量子線科学専攻にも接続しやすくなる。 そのため、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改組し、教育プログラムの内容を充実させる。 <工学部>分野大括りの教育により、教育の質を向上させるなどを目指す。 そのため、産業界・社会の要望に応える形で専門分野を集約した再編を行うとともに、数学・物理・化学・情報・英語等の工学基礎教育の充実を図る。</p> <p>評価指標 ①理学部、工学部への志願状況 ②教育体制の整備状況※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている</p>	【2】	中期計画を実施している

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-2-2-4(◆)	<p>【15】【農学部における教育体制改編】 通し番号3に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。 そのため、農学部の学科について、平成29年度より、現在の3学科体制から、以下の2学科4コースに再編する。</p> <p>①食生命科学科 生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。 (i)国際食産業科学コース 食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。 (ii)バイオサイエンスコース 食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人を育成する。</p> <p>②地域総合農学科 地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。 (i)農業科学コース 農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じた地域創生に貢献する専門職業人を育成する。 (ii)地域共生コース 地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。</p> <p>評価指標 ①農学部への志願状況 ②教育体制の整備状況※通し番号1に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている</p>	【2】	中期計画を実施している	
小項目1-2-3	<p>【大学院改革】大学院課程では、地域経営力と教育力の向上などの社会的要請や、地域の産業及び企業群、研究環境の特性を生かした教育組織及びカリキュラムの改革によって、地域及び産業の活性化に寄与できる高度専門職業人を育成する。</p>	【3】	進捗している	2.50
中期計画1-2-3-1(◆)	<p>【16】【人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び支援】 現に地域経営に携わっている社会人に対し、専門的な目で資源の発掘・情報発信ができる能力の向上、地域の社会的弱者の抱える問題の理解の深化、グローバル化や地方創生の動きを踏まえた(中小)企業のマネジメント、戦略立案力の向上等を育成する。 そのため、人文科学研究科の社会科学専攻に地方議員・自治体職員を対象とした社会人学び直しのコースを含めた専攻(コース)を構築する。</p> <p>評価指標 ①社会人学生数 ②社会人の学び支援の整備状況 ③志願状況※通し番号1及び5に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①社会人学生数増加 ②計画どおりに整備されている ③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-2-3-2(◆)	<p>【17】【教職大学院の設置】 高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域のスクールリーダー及びミドルリーダー的教員を育成する。 そのため、教育学研究科に教職大学院を設置し、地域の学校と連携した実践的教員養成を行う。 平成28年度に教育実践高度化専攻を設置し、学校運営コース、教育方法開発コース、児童生徒支援コースの3コースを先行して立ち上げる。既存の専攻においても、すべての専修においてインターンシップ科目を導入させ、同時に教科教育専攻に関わる教職大学院の設置準備を進め、教育学研究科全体の改組を含めて、平成33年度に教職大学院を設置する。</p> <p>評価指標 ①実務家教員数 ②教職大学院の整備状況 ③志願状況※通し番号1及び5に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①必要専任教員の4割以上 ②計画どおりに整備されている ③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</p>	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-2-3-3(◆)	<p>【18】【理工学研究科の専攻改編】 通し番号5に掲げた人材を育成する。博士後期課程においては、通し番号6に掲げた人材を育成する。そのため、理工学研究科の博士前期課程においては、学士課程4年から連続して6年一貫教育(グローバル化への対応・実践力の育成)を実施する博士前期課程の教育体制の構築や、地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線(中性子線、X線等)解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から、専攻の再編を検討する。 また、産業界等の人材ニーズに応えるため、博士前期課程の定員増を行う。 博士後期課程においては、地域にある先端的研究機関と茨城県と連携を強化し、地域からの期待の高い量子線科学分野を中心として、平成28年度に従来の6専攻から以下の3専攻に再編する。 ①量子線科学専攻 量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。 ②複雑系システム科学専攻 ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。 ③社会インフラシステム科学専攻 地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究者・高度専門職業人を育成する。</p> <p>評価指標 ①志願状況 ②専攻改編の整備状況※通し番号1及び5, 6に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている</p>	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-2-3-4(◆)	<p>【19】【農学研究科の専攻の改編】 通し番号5に掲げる人材を育成する。 そのため、平成29年度より、農学研究科を従来の3専攻から、「農学専攻」の1専攻に改編し、英語開講によるアジア展開農学コースを含む4コースを設ける。</p> <p>評価指標 ①志願状況 ②専攻改編の整備状況※通し番号1及び5に掲げた指標を含む 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する ②計画どおりに整備されている</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目1-2-4	<p>【教員の教育力向上(FD:ファカルティ・ディベロップメント)】入学から卒業まで一貫した学修支援体制を構築し、ディプロマポリシーの達成とカリキュラムポリシーに基づいた教育を実施するため、教員の教育力を高めるFDを強化する。</p>	【4】	優れた実績を上げている	3.00
中期計画1-2-4-1(★)	<p>【20】【教員の教育力向上(FD)】 エンロールメント・マネジメント活動等により教育上の課題を明らかにし、これに基づいて、教員の教育力の向上に取り組む。 そのため、教務情報に基づく分析を踏まえ、個々の教員に対して教育上の課題を助言できるような仕組みを構築する。また、これに基づくFDプログラムを検討・開発し、広く受講させる。</p> <p>評価指標 ①教育プログラム単位でのFD開催状況 ②教育プログラム単位でのFD受講状況 指標に係る目標 ①年2回以上 ②全教員</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
小項目1-2-5	<p>【教育関係共同利用拠点の整備】教育関係共同利用拠点に認定されている広域水圏環境科学教育研究センターの整備を行い、全国向け及び地域の環境科学に関する教育を強化する。</p>	【3】	進捗している	2.00
中期計画1-2-5-1(◆)	<p>【21】【共同利用拠点の整備充実】 本県の地理的特性や特徴を生かした、湖沼などに関する全国唯一の共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」について、全国からの教育ニーズに応え、その特徴を生かした教育活動を十分に実施できるようにする。 そのため、利用実態に比して極めて手狭となっている施設の整備、環境計測等に係る設備等の強化、学生の実習環境の整備、標本・学術資料の収集・維持管理の強化、専門スタッフなど人員の強化等を国の財政支援を踏まえて実施する。</p> <p>評価指標 ①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果 ②外部評価 指標に係る目標 ①満足度が向上している ②有効に機能しているとの評価を得る</p>	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中項目1-3	学生への支援に関する目標	【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目1-3-1	<p>【学生への包括的支援】学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障すべく、学習相談体制の強化、学習環境の整備充実、学生用施設の整備充実、経済支援、就職支援等などの包括的な学生支援を充実させる。</p>	【3】	進捗している	2.40
中期計画1-3-1-1	<p>【22】【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】 学生の個々の学習状況に応じたきめ細かい学修相談等が実施できるようにする。 そのため、従来より実施している学生担任制および学生の学習状況に応じた多様な教育補助者(TA、ピアサポート、チューター等)の制度を充実させる。 また、学生の学びに関する情報を集約し、学生担任に提供できるように教務情報ポータルを更新し、現行のeラーニングと学習ポートフォリオの両システムを有機的に統合した新たな学修マネジメントシステムを構築する。</p> <p>評価指標 ①学生の満足度等に関するアンケート結果 指標に係る目標 ①満足度が向上している</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-3-1-2	<p>【23】【学習環境整備】 アクティブ・ラーニングやPBL等に対応し、学生がグループ学習などで主体的に学ぶことができる環境を整備する。 そのため、特別な支援を必要とする学生にも配慮しつつ、平成26年度に改修された図書館の機能を充実させるとともに、27年度に各キャンパスに整備されたラーニングコモンズの機能の強化や共同学習室等の整備等を行う。</p> <p>評価指標 ①ラーニングコモンズの整備状況 ②図書館の利用者数 ③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など) ④特別な支援を必要とする人への対応状況 指標に係る目標 ①満足度が向上している ②5%増加 ③計画どおりに整備されている ④対応率100%</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画1-3-1-3	<p>【24】【学生用施設整備】 学生用施設を充実し、学生の福利厚生に資するとともに、大学の魅力をより向上させる。 そのため、学生寮及び学生会館について、多様な財源(借入金、PFI:民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進、寄附金等)の活用を検討し、可能なものから改修・整備を行う。</p> <p>評価指標 ①改修の状況 ②学生の満足度等に関するアンケート結果 指標に係る目標 ①計画どおり整備されている ②満足度が向上している</p>	【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-3-1-4	<p>【25】【経済的支援】 学生への経済的支援を経済的困窮により支援を必要とする学生が適切に確実に受けることができるようにするとともに、入学・進学インセンティブとなるものとする。 そのために、基準を満たした者が確実に減免を受けられるよう財源の確保に取り組む。授業料減免等について平成27年度から導入した、高等学校修学支援金制度と同一の家計基準による支援について、制度の周知を徹底する。 さらに、本学の業務運営補助を行い、社会人としての経験やコミュニケーション力を磨きながら経済的援助も受ける「ワークスタディ制度」等により、学生への経済的支援を行う。 加えて、授業料免除制度、入学金免除制度等について、経済的困窮により支援を要する学生が、支援を受けられるかどうか予め容易に判断でき、自らの進学・学修計画を立てることができるようにする。 また、本学として重点的に学生の確保に取り組む大学院博士後期課程学生や、修士課程における留学生等に対して、進学のインセンティブのため、平成27年度より実施している入学金減免や授業料減免の基準の緩和について、積極的に周知し、適用者を拡大する。</p> <p>評価指標 ①制度の実施状況 ②学生の満足度等に関するアンケート結果 指標に係る目標 ①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている ②満足しているとの回答の増加</p>	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-3-1-5(※) 【26】【就職支援】 学生のニーズに対応するとともに、地域に定着する者の増を図るため、就職支援やインターンシップの充実を図る。 そのため、教育活動と就職支援との連携をより高めるために、学生就職支援センターの機能を全学教育機構に位置づけ、全学的に実施するインターンシップの連絡調整等を実施するとともに、就職ガイダンス・説明会等の開催数を増加させる。また、3地区のキャリアカウンセラーの体制を強化し、相談可能時間数を増やす。 海外での就職等を希望する者に対する海外インターンシップについて、より多くの学生を派遣できるようにするため、経費の補助を充実させる。 評価指標 ①就職ガイダンス・説明会開催状況 ②キャリアカウンセラー相談状況 ③海外インターンシップ参加人数 指標に係る目標 ①満足度が向上している ②満足度が向上している ③50%増		【2】	中期計画を実施している	
中項目1-4 入学者選抜に関する目標		【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目1-4-1 【入試制度の改革と新入試の実施】 アドミッションポリシーに基づき、公正な入学者選抜を着実に実施するとともに、知識や思考力、主体性等の多様な能力を重視し、多面的な評価を行う入学者選抜方法に転換する。		【3】	進捗している	2.50
中期計画1-4-1-1 【27】【アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜試験の着実な実施】 アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を毎年度着実に実施する。また、アドミッションポリシーを含め、本学の教育等に対する関心や理解を高め、志願者数の確保につなげる。 そのため、全学及び各学部等のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを踏まえ定めるアドミッションポリシーを広く周知し、入学者選抜の基準を明確化するとともに、アドミッションポリシーに即した人材を選抜できるよう、入試方法改善を実施する。公正で透明性の高い入学者選抜を毎年度着実に実施するため、入学者選抜試験に関わる教職員体制を整備するとともに、高い意識をもって業務にあたることのできるよう指導・監督を徹底する。 さらに、様々な広報ツールやオープンキャンパス、学校への説明会などを通じた入試広報活動を実施する。 評価指標 ①志願者数 ②高校関係者からの評価 ③入試広報活動の状況 指標に係る目標 ①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取組む志願者の増加 ②適切な入試方法との評価を得る ③広報活動件数30%増		【2】	中期計画を実施している	
中期計画1-4-1-2 【28】【新入学者選抜に向けた取組】 平成32年度から導入される予定の「大学入学希望者学力評価テスト」を踏まえ、円滑に入学者選抜が実施できるようにする。 そのため、毎年度実施してきている推薦入試や、一般入試での新たな選抜方法の導入等を行い、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法を開発する。また、高大接続協議会を設置し、県内の高等学校関係者の意見を適切に反映させ、高大接続の在り方を含め検討を行う。 これらの業務を担当するため、平成28年度から、新たに入試担当の副学長を設置し、その下に、現行の入学センターの体制を強化し、複数のアドミッション・オフィサーと事務体制を持つアドミッション・オフィスを設置し、取組を強化する。 評価指標 ①高大接続協議会の活動状況 ②新入試方式の実施状況 ③アドミッション・オフィスの整備状況 指標に係る目標 ①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている ②計画どおりの実施 ③計画どおりの実施		【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
大項目2 研究に関する目標	【3】	順調に進んでいる	3.18 うち現況分析結果加算点 0.18
中項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目2-1-1 【重点的な研究推進】量子線科学と地球環境変動・環境科学という本学の特色ある研究をさらに発展させ国際的水準の研究成果を発信するとともに、産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究、本学の強みを生かした研究活動を展開し、研究成果の社会還元を充実させる。	【3】	進捗している	2.00
中期計画2-1-1-1(◆) 【29】【量子線科学研究の推進】 量子線科学専攻を中心として、近隣の研究機関、自治体と連携し、量子線科学分野の理工系イノベーション人材を育成する拠点を形成する。 そのため、茨城県にある国際的にも有数の先端研究施設「J-PARC」において複数のビームラインを運用している実績等を生かし、「量子線」をキーワードとして、環境放射線科学、物質量子科学、生体分子科学、ビームライン科学等に係る研究を総合的かつ有機的展開・発展させる。また、若手研究者の国際インターンシップなどを通じて国際共同研究を活性化させる。 評価指標 ①量子線科学分野の年間学術誌論文数 ②TOP10%論文数の割合の伸び率 ③国際共著論文数 ④外部評価指標に係る目標 ①30%増(第3期中期目標期間を通して) ②10%増 ③30%増(第3期中期目標期間を通して) ④有効に機能しているとの評価を得る	【2】	中期計画を実施している	
中期計画2-1-1-2(★)(◆) 【30】【地球環境変動及び地域環境研究】 サステナビリティの課題解決に向けて、学際型研究から、人々の知の抽出や対話を通じた超学際型研究へと展開させ、研究成果の社会実装を目指す。また、環境・エネルギーの研究に貢献するとともに地域環境等の改善に貢献する。 そのため、国際ネットワークを活用し、特にアジア・太平洋地域の気候変動対策等の研究や霞ヶ浦等の生態系サービス機能の向上と、地域農業や地域創生に寄与する農業の基盤技術や環境保全・保護技術、自然エネルギー技術の地域社会への普及を進める。 評価指標 ①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数 ②TOP10%論文数の割合の伸び率 ③国際共著論文数 ④共同研究プロジェクト数 ⑤外部評価指標に係る目標 ①25%増 ②10%増 ③25%増 ④10%増 ⑤有効に機能しているとの評価を得る	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画2-1-1-3(◆)	<p>【31】【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】 茨城県の地域振興・地域の課題解決に貢献するため、地域と連携して研究に取り組む。 そのため、以下の取組を実施する。 (人文社会科学分野の研究展開) 人文・社会科学分野においては、原子力発電所がある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進するとともに、その成果を地域との共同企画で住民や学生に還元する。 また、地域史に係る研究に関しても、自治体や市民からの期待・要請を踏まえ、社会・文化に関する研究成果を広く発信する。 (教育学研究の展開) 現在の教育が抱える現代的課題等の解決に寄与するため、本学の強みである総合学習に関する研究、神経・生理学的教育、環境教育等の教科・領域横断的な共同研究に重点をおいて、教育学の研究を展開する。また、地域の教育課題を踏まえた実践的な研究等を推進するため、初等中等教育機関との共同研究や、共同事業を充実させる。 (宇宙科学研究の展開) 国立天文台との協定のもとに運用している電波望遠鏡を用いて、第一線の研究成果を創出し続け、他大学とも連携しつつ日本国内の主要局として観測を継続する。また、国立天文台や他大学とも協力しながら教育研究機能の強化を図り、県北の多様な活動の一翼を担う。さらに、次世代ガンマ線天文台計画の開発研究も継続し、観測開始後は、電波望遠鏡との連携観測も可能になるような協力体制を整える。 (地域産業イノベーションの展開) 地域産業イノベーションに貢献するため、地域の研究機関や企業との連携を維持し、金属材料解析・プロセス開発等工学分野に関する研究を展開する。 (食生命科学の展開) 茨城県及び地域産業の要請等も踏まえた安全安心な農作物生産の国内外展開と、心身の健康維持・改善、健康長寿社会の形成に貢献するため、地域の教育研究機関との連携を強化して、農業生産から食品流通までのプロセスと、機能的農産物の開発から健康科学に接続する分野までを総合的に扱う「食生命科学」の分野を開拓する。 (茨城県北の美術・文化の研究展開) 本学所有の六角堂を含む岡倉天心遺蹟の保存と活用を一層促進し、主に茨城県北部を拠点とした美術・文化の研究を通じた地域活性化に貢献する。平成28年度開催予定の茨城県北芸術祭に積極的に寄与する。</p> <p>評価指標 ①共同研究数 ②関連分野の年間学術誌論文数 ③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等) ④成果に関するマスコミ報道 指標に係る目標 ①25%増 ②25%増 ③25%増 ④20%増</p>	【2】	中期計画を実施している	
中項目2-2 研究実施体制等に関する目標		【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目2-2-1	<p>【研究推進体制】重点研究について拠点化を進めると共に、研究推進・支援制度の充実によって研究マネジメント体制を強化し、研究水準と成果発信を向上させる。また、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させる。</p>	【3】	進捗している	2.33
中期計画2-2-1-1(★)(◆)	<p>【32】【重点研究拠点の整備の強化】 地域の特性等を生かした全国的研究拠点を構築し、研究機能を強化する。 そのため、本学が展開してきた「重点研究」のなかで、特に、量子線科学分野、地球環境変動と環境科学に関する研究分野について、全国的な研究拠点として展開できるように、重点的な資源配分等を実施する。 (量子線科学専攻の設置及びフロンティア応用原子科学研究センターの機能強化) 理工学研究科に量子線科学専攻を設置するとともに、J-PARCに隣接したフロンティア応用原子科学研究センターについて、人員の追加、新たな設備整備などの機能強化を行う。 (地球環境変動及び地域環境研究の機能強化) 淡水域、汽水域、沿岸域及び水に関わる地域の環境科学の研究教育を行う全学共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの研究部門と、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応」などに焦点を当てた研究、教育を行っている地球変動適応科学研究機関を統合的に組織化して、環境科学の研究拠点を構築する。</p> <p>評価指標 ①研究実施体制の整備状況 ②外部資金獲得状況 指標に係る目標 ①計画どおりに整備されている ②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得</p>	【2】	中期計画を実施している	
中期計画2-2-1-2(★)	<p>【33】【研究活動の活性化】 学内外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開を目指す。 そのため、重点研究及び推進研究プロジェクトを中心に、国内外の共同研究を支援する仕組みを構築する。 また、研究機関や企業等の研究者等を雇用するクロスアポイントメント制度(混合給与)を活用し、各分野の研究力を高めるとともにサバティカル制度利用者を増やし、若手研究者も含めた本学教員の研究意欲と研究活動を向上させる。</p> <p>評価指標 ①サバティカル制度適用者 ②海外共同研究件数 ③海外研究者との共著論文数 ④共同研究を支援する仕組みの整備状況 ⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数 指標に係る目標 ①50%増 ②10%増 ③10%増 ④計画どおりに整備されている ⑤教員10名以上</p>	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画2-2-1-3	<p>【34】【研究企画推進体制の強化】 研究に係る評価体制及び外部資金の獲得と管理のマネジメントを整備する。 そのため、「研究企画推進体制」を見直し、「研究企画推進会議」の統括機能を強化するとともに大学戦略・IR室との協働による研究評価システムを確立する。また、URA(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)オフィスを設置して研究支援人材の活用を図り、外部資金獲得のプレアワード及びポストアワード業務を強化する。</p> <p>評価指標 ①科研費獲得件数 ②外部資金獲得額 ③知財件数(特許登録件数) ④研究企画推進体制の整備状況 指標に係る目標 ①10%増 ②20%増 ③10%増 ④計画どおりに整備されている</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
大項目3	<p>社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p>	【3】	順調に進んでいる	3.00
中項目3-1	<p>地域を志向した教育・研究に関する目標</p>	【3】	順調に進んでいる	3.00
小項目3-1-1	<p>【地域志向の教育研究】「地(知)の拠点整備(COC)事業」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、「地域創生の知の拠点」としての機能を高めて地域社会のさらなる活性化に貢献する。</p>	【3】	進捗している	2.25
中期計画3-1-1-1(◆)	<p>【35】【COC事業等を通じた地域志向教育】 地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生を増やす。 そのため、「地(知)の拠点整備(COC)事業」での地域PBLに参画する学生の割合を増加させ、地域志向の教育を強化する。また、若年世代の地域定着と雇用創出を進めるため、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス)」を通じてインターンシップを充実させるとともに、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等の活動を通して、地域での教育連携事業を実施する。</p> <p>評価指標 ①COC事業等の地域PBL科目参画学生割合 ②地域との取組の実施状況 ③満足度に関するアンケート結果 指標に係る目標 ①学部学生の3分の1以上 ②50%増 ③満足度が向上している</p>	【2】	中期計画を実施している	
中期計画3-1-1-2(★)	<p>【36】【社会連携センターの強化】 産学官連携、地域共生、生涯学習等に対する社会連携センターの企画、運営、コーディネート、広報機能を強化する。 そのため、産学官連携コーディネーターを継続して配置し、共同研究や自治体等との共同事業を企画、実施する。また、社会連携センターの事業とCOC事業を一体的に進める。</p> <p>評価指標 ①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数 ②満足度に関するアンケート結果 指標に係る目標 ①倍増 ②満足度が向上している</p>	【3】	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画3-1-1-3	<p>【37】【女性の地域参画の促進】 地域における女性の活躍促進に向けた学びの場の提供による地域産業活性化プロジェクトを推進する。 そのため、茨城産業会議等を中心とした地域産業界等からのニーズを調査し、それらを踏まえた内容によりセミナー等を実施し、地域の女性が大学で学ぶことのできる場を各キャンパスで提供する。 本学で開催されるイベント等に育児期間中の女性が安心して参加できるよう、臨時託児所を開設できる体制を整備する。</p> <p>評価指標 ①イベント時の臨時託児所開設回数 ②セミナーの実施回数 指標に係る目標 ①年6回以上 ②年10回</p>	【2】	中期計画を実施している	

中期目標(大項目) 中期目標(中項目) 中期目標(小項目) 中期計画	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値
中期計画3-1-1-4 【38】【同窓会等との連携強化】 地域支部・職域支部等の同窓会と大学とのコネクションを確立し、同窓会を通じた大学と企業、自治体との連携を強化する。 そのため、各種同窓会への定期的な情報の発信や懇談の場を設けるなど、本学の現状等を積極的に卒業生に発信し、本学への支援につなげる。また、卒業生、学生、教職員の交流の場を提供するとともに、若年学生向けインターンシップ、卒業生によるキャリア教育及び就職アドバイス(履歴書・論文の添削、面接指導など)を実施する。 評価指標 ①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績 指標に係る目標 ①50件以上	【2】 中期計画を実施している	
大項目4 その他の目標	【3】 順調に進んでいる	3.00
中項目4-1 グローバル化に関する目標	【3】 順調に進んでいる	3.00
小項目4-1-1 【教育研究のグローバル化】 アジア・太平洋地域での国際連携ネットワークの構築を目指して、連携大学を拡大して連携教育プログラムを開発するとともに、国際共同研究を増加させる。	【3】 進捗している	2.00
中期計画4-1-1-1(★)(◆)(*) 【39】【大学国際化の統合的推進】 全学的な国際戦略の下に教育研究の国際化に関連する事業を活性化させる。 そのため、平成27年度に設置した国際戦略室において、各学部及び留学生センター等関係部署と連携して国際関係事業の企画・実現のための統括的業務を行い、海外の教育研究機関との学術交流協定(MOU:Memorandum of Understanding)数を増加させる。また、教育交流講義、セミナー等、研究交流(共同研究、シンポジウム等)、職員の相互派遣、留学生の受入、海外協定校への学生派遣を増加させる。 評価指標 ①学術交流協定(MOU)数 ②教育研究交流数(講義、セミナー等) ③職員の相互派遣数 ④留学生の受入数 ⑤海外への学生派遣数 指標に係る目標 ①20%増 ②50%増 ③20件以上 ④400名以上 ⑤学生派遣数の倍増	【2】 中期計画を実施している	
小項目4-1-2 【国際戦略体制の整備】 教育・研究・地域連携を総合的にグローバル化することを目指して、国際戦略室の機能と活動を強化し、国際連携教育と国際共同研究の実績を増加させる。	【3】 進捗している	2.00
中期計画4-1-2-1(◆)(*) 【40】【国際教育連携の展開】 アジア・太平洋地域での教育連携ネットワークの構築を目指す。 そのため、日越大学の創設に貢献し、日越大学を介してベトナムとの大学間教育研究交流を開始する。また、海外協定校との大学院修士ダブルディグリー・プログラムを増加させる。 さらに、世界展開力強化事業(AIMSプログラム)を学内外で展開する。 評価指標 ①AIMSプログラム受入数及び派遣学生数 ②DDプログラム数 指標に係る目標 ①受入15名 派遣15名 ②プログラム数5	【2】 中期計画を実施している	
中期計画4-1-2-2(◆) 【41】【国際教育体制】 国際性を身につけた人材を育成するための体制を整備する。 そのため、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を増加させる。 また、平成29年度より、農学部・農学研究科の教育課程に英語で開講するコースを新たに設置する。 評価指標 ①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合 ②英語で開講する科目数 ③国際教育体制の整備状況 指標に係る目標 ①50%増 ②50%増 ③計画どおりに整備されている	【2】 中期計画を実施している	

中期目標(大項目)		判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
小項目4-1-3	<p>【留学生支援】勉学環境や経済支援など留学生の受入環境の整備を進めて留学生を増加させる。</p>	[3]	進捗している	2.50
中期計画4-1-3-1(◆)(*)	<p>【42】【留学生支援】 留学生に対し適切な教育的配慮を実行し、本学への留学生の増加を図る。 そのため、以下の取組を実施する。 (留学生への教育体制の充実) AIMSプログラムを中心にして英語開講科目の拡充や、修士課程における協定校との連携を強化して、ダブルディグリー等の交流プログラムを展開する。 (留学生への経済的支援) 留学へのインセンティブとして現在実施している入学科、授業料免除に係る措置を継続し、周知、広報活動を行う。 (国際交流会館等の整備) 多様な財源を利用して留学生用の学生寮である国際交流会館を充実させるとともに、これまで日本人学生用としてきた寮の混住化や、賃貸住宅の借上等を行う。</p> <p>評価指標 ①留学生の受入数 ②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況 指標に係る目標 ①400名以上 ②50名分の増加</p>	[3]	中期計画を実施し、優れた実績を上げている	
中期計画4-1-3-2	<p>【43】【地域の国際化支援】 茨城県内における国際化の中心的な役割を果たし、地域レベルにおける国際化に対する協力を行う。 そのため、企業、自治体の国際部門、地域の国際交流協会や団体(ロータリークラブ等)との連携を進め、大学(大学・高専コンソーシアムも含めた)が保有する語学や法律など様々な専門知識を供給・活用する。また、各国留学生の同窓会との連携協力を図り、情報交換と人的交流を促進する拠点形成を図る。</p> <p>評価指標 ①地域団体との連携の状況 ②語学等に関する専門知識の供給状況 ③各国留学生の同窓会との連携状況 指標に係る目標 ①10%増 ②10%増 ③10%増</p>	[2]	中期計画を実施している	

※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。
 (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
 (◆):文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
 (*):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※ 「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

現況分析:「教育」

$$\left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{大項目「教育に関する目標」} \\ \text{の中項目の平均値} \end{array} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{(I 教育活動の状況)、} \\ \text{(II 教育成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】 達成状況評価

現況分析:「研究」

$$\left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{大項目「研究に関する目標」} \\ \text{の中項目の平均値} \end{array} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{(I 研究活動の状況)、} \\ \text{(II 研究成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。

注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。
 なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 人文社会科学部	3
2. 人文社会科学研究科	6
3. 教育学部	8
4. 教育学研究科	11
5. 教育実践高度化専攻	14
6. 理学部	18
7. 工学部	21
8. 理工学研究科	24
9. 農学部	28
10. 農学研究科	31
11. 広域水圏環境科学教育研究センター	34

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
人文社会科学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
人文社会科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
教育実践高度化専攻	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【4】	特筆すべき高い質にある	【3】	高い質にある
工学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理工学研究科	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
農学部	【3】	高い質にある	【4】	特筆すべき高い質にある
農学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
広域水圏環境科学教育研究センター	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 人文社会科学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

成績不振学生や履修上特別な支援を要する学生にゼミ等担当教員だけでなく副担任であるメジャー主任等を履修アドバイザーとして設定し、さらに学生担任が対応し切れない生活上の問題等を扱う学生生活アドバイザーを配置し、三重の履修指導体制を構築している。これにより、学生の担任制度に対する満足度は、平成 29 年度の 47.4%から令和元年度は 72.5%へと 25.1 ポイント増加している。

〔優れた点〕

- 成績不振学生や履修上特別な支援を要する学生をゼミ等担当教員（＝担任）だけでなく、副担任であるメジャー主任等を履修アドバイザーとして設定し、さらに学生担任が対応し切れない生活上の問題等を扱う学生生活アドバイザーを配置し、三重の履修指導体制を構築した。これら三重の履修指導体制をはじめとする、徹底した学修指導を実施したことにより、人文社会科学部学生の「担任制度に対する満足度」は、平成 29 年度の 47.4%から令和元年度は 72.5%へと 25.1 ポイントも増加したことに加え、新学部学生の退学率が旧学部学生を含めた学生と比べて 0.2 ポイント下がり 0.7%に、同休学率が 0.4 ポイント下がり 0.4%にとどまっている。
- 地域の協力も得ながら開講する授業を人文社会科学部の改組に伴い、7 科目 13 本開講しており、第 2 期末と比べて 4 科目 8 本増加させた。これらの授業は、学生が地域に出ることで地域が活気づくという側面だけでなく、学生が専門授業を通して得た実践的な知識や技法が、地域経営力（行政の政策立案能力等）の向上につながり、当該地域の文化的水準の向上になっているとして、ステイクホルダーから高い評価を受けており、『茨城新聞』（平成 28 年 5 月 7 日、平成 29 年 9 月 5 日、平成 30 年 4 月 2 日、令和元年 8 月 6 日）などで、その都度報道された。

〔特色ある点〕

- 実践的科目・PBL 系科目ガイドラインを制定して、DP 3「課題解決力・コミュニケーション力」、DP 4「社会人として姿勢」、DP 5「地域活性化志向」を身につけられる教育に注力している。旧カリキュラム生を含め、これら DP 3 及び DP 5 を身につけられる教育を第 3 期中に継続して実施した結果、卒業時に 5 つ

の DP 要素について身につけられたかどうかを調査するアンケートにおいて、身につけられたと自己評価した割合（5段階評価で肯定的な上位2項目）は、平成28年度の DP3：57.6%、DP5：62.4%から、令和元年度には DP3：68.9%、DP5：68.3%とそれぞれ増加しており、取組の成果が表れていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- DP 達成度に着目した茨城大学卒業生の就職先に対するアンケートを平成28年度から隔年で実施している。これによると、平成28年度と平成30年度を比較して、全項目の肯定的な回答割合が増加している。また、DPとは別枠で「茨城大学の卒業生の能力は向上しているか」との問いについては、10ポイント以上の高い伸びとなっている。

2. 人文社会科学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 人文社会科学部では、全ての学生が履修するコースに加えて、選択履修できる副専攻的な教育プログラム「コミュニティ・マネージャー養成プログラム」と「人文社会系サステナビリティ学プログラム」を設けている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

3. 教育学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 9)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 10)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- ICT を活用した教育の実践と、令和2年度から小学校で必修化されるプログラミング教育を適切に実践できる教員を養成するため、「教育実践力養成プログラム」の中に「情報教育プログラム」を配置した。本プログラムは、5つの授業科目（計8単位）で構成されており、最初の受講対象となる平成29年度入学者は5名、平成30年度入学者は19名、令和元年度入学者は15名が履修している。平成29年度入学者の本プログラムに対する満足度は5.0（5段階評価）と最高評価を得ている。
- 教育学部では、2学期クォーター制の導入を受け、3年次に実施する附属学校実習の後に、その実習における実践を踏まえて、教科教育教員と教科専門教員の Team Teaching により指導内容・方法の深化を図る複合科目を、小学校及び中学校・高等学校免許の教職課程それぞれについて10科目ずつ、3年次第4クォーターに新設した。加えて、その深化した学びを4年次の教育実習で実践し、最終的に4年次後期の「教職実践演習」につなげる、「理論と実践の往還」を実現する一連の流れを構築した。
- 平成30年度入学試験から全ての入試種別・募集単位において面接又はプレゼンテーション等を実施しその意欲を評価している。この結果、入学生アンケートで卒業後の進路として「教員」と回答した学校教育教員養成課程の入学者の割合は、平成29年度は75.6%であったが、平成30年度には92.5%、令和元年度には89.6%と、面接等全面導入以前と比べ大きく上昇した。
- 平成30、令和元年度には、「教員を目指す君たちへ」を開催し、それぞれ83名、33名の高校生が参加するなど、新たな教員志望者を開拓する取組を推進している。第3期中期目標期間（平成28～令和元年度入試）の入学試験における教員養成課程の平均競争率は「4.7倍」となり、これは国立教員養成大学・学部（全44大学・学部）における同期間の平均競争率「3.7倍」を1.0ポイントも上回っており、上位7番目の高い競争率となっている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- DP（5つの茨城大学型基盤学力）の達成度に着目した卒業時アンケートを平成28年度から継続して実施している。アンケートではDPを構成する15項目の各要素について、5段階評価で卒業生自身がどの程度身に付いているかについて質問している。その結果、5段階評価のうち肯定的な上位2段階（身に付いている、ある程度身に付いている）で回答した割合は、全体として年々増加しており、第3期中期目標期間中の様々な教育改革の成果が表れていると判断できる。特に、DP2（専門分野の学力）やDP3（課題解決能力・コミュニケーション力）の課題解決力（DP3a～c）、DP4（社会人としての姿勢）については、肯定的な回答の割合が高く継続して高い水準にある。一方、DP1（世界の俯瞰的理解）やDP3（課題解決能力・コミュニケーション力）のコミュニケーション能力や実践的な英語能力については、肯定的な回答が低くなっている。このように、茨城大学が最終的な学修成果の目標とするDPの達成度を卒業生から聴取し分析することにより、強み、弱みを可視化できたことは、今後の教育改善の方向性を示す極めて大きな成果といえる。

4. 教育学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 12)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 13)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

学校臨床心理専攻の実習科目では、茨城県高校教育課との連携事業としてキャンパスエイド活動を実施し、県内の2つの高校に、年間にわたって派遣している。また、他大学からの入学者数及び現職教員学生数が第2期中期目標期間に比べて増加している。

〔優れた点〕

- 学校臨床心理専攻の実習科目では、茨城県高校教育課との連携事業としてキャンパスエイド活動（心理的課題や困難を抱えた高校生のサポートを目的として、学生を三部制高校に派遣する活動）を実施している。県内の2つの高校（鹿島灘高校と結城第二高校）に、年間にわたって派遣しており、両高校から高い評価を得ている。この活動は、学校適応に悩みを抱える高校生に対する相談相手として地域貢献を行うとともに、学生のカウンセリング実践力の向上にもつながっている。

〔特色ある点〕

- 教員養成3専攻では、地域フィールドを活用した実践的な演習や教科・領域横断的な視点を養成する科目など、専攻する教科・領域の異なる3専攻の学生が共に学び合う必修科目を「研究科共通科目」に配置（a群：3科目）している。平成30年度に選択科目から必修科目群（a群）に加えた「学校教育総合研究」の他、茨城県の歴史や産業等への理解を現地研修等により深め、それらを小学校・中学校の授業にどう展開するかを学ぶ「地域教育資源フィールドスタディ」、様々な外国の文化（食、映画、音楽、ダンス等）への理解を深め、それらを基に教科・領域横断の授業を展開する能力を養う「授業展開ケーススタディ」を配置している。これらの、教科・領域を横断する視点や地域資源の授業への活用方法等に係る学修については、令和3年度教職大学院拡充構想における主要な柱である「コース間融合科目」の新設につなげていく。
- 他大学からの入学者及び現職教員学生（第3期中期目標期間はともに平成28年に設置した教職大学院を含む。）も安定して入学しており、第2期中期目標期間平均でそれぞれ8.7名、7.5名であったものが、第3期中期目標期間平均では9.8名（うち修士課程7.8名）、12.5（うち修正課程4.3名）と教育学研究科

全体で増加している。

- 茨城県の公立学校における教員不足等を背景に、茨城県及び各市町村の教育委員会の要請に基づき、教員免許を保有する大学院生が地域の学校における非常勤講師として採用され授業を行っている（平成 28 年度：5 名、29 年度：7 名、30 年度：10 名、令和元年度：5 名）。この取組は、茨城県の教員不足対策の一助になるとともに、現場経験により学生が実践力を身に付けることにつながっている。
- 地域の教育委員会や学校等からの要請に基づき、継続的に学生によるボランティア活動を実施している（平成 28 年度：8 名、29 年度：8 名、30 年度：12 名、令和元年度：7 名）。社会科教育専修では、毎年度、茨城県内の小中学生を対象とする茨城児童生徒地図作品展（茨城児童生徒地図研究会主催・茨城県教育委員会他後援）の展示・表彰式の運営補助を行っている。障害児教育専攻の学生は、特別支援学校における教員支援員として学校現場での活動を行うとともに、音楽教育専修では合唱指導等、専門性を活かした活動を展開している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- 退学率が3年間平均で 1.1%と、教育系（修士あるいは博士課程（前期））の中で上位4番目の低い水準となっている。

5. 教育実践高度化専攻

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 15)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 17)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 教育実践高度化専攻設置時の茨城県教育委員会との協議において「校内研修を進めていく力」の要望があったため、共通5領域に加えて、独自の領域である「校内組織作りに関する領域」に、必修科目「校内研修の企画・立案と実践」を開設し、ミドルリーダーに求められる校内研修の企画・立案に関する実践力を身に付けさせている。この内容については、水戸市教育委員会の協力も得ながら、市内の小中学校において地域の課題を踏まえた校内研修の企画提案・模擬実践を行い、授業を行うだけでなく、学修成果を地域へ還元している。また、茨城県教育研修センターとの連携により実施する授業を複数開設しており、平成30年度からは、共通科目にて「茨城の教育改革と開かれた学校づくり」を新設し、理論と実践演習を通して、地域課題の把握や教育政策についての理解を深めさせている。さらに、令和元年度から、学校現場の課題やニーズに鑑み、各コース専門科目について他コース学生にも選択履修を可能とし、学生のニーズに応じたより高度な実践力の養成に寄与すべく、不断のカリキュラム改善を行っている。
- 安定的な学生確保に向け、学部新卒学生と現職派遣学生では異なるアプローチを実施している。学部新卒学生については、教育学部内及び茨城県内の各大学（常磐大学、茨城キリスト教大学）にて各1回、説明会を実施している。また、現職派遣学生については、茨城県校長会にて教職大学院のパンフレットを配付・説明し、年1回説明会を開催している。この結果、過去4年間の平均志願倍率は1.3倍（全国平均1.2倍）となっており、安定した志願者を確保できている。
- 平成29年度に茨城県教育研修センターと連携協定を締結しており、同センターとの連携による地域の管理職・教職員を対象とした「地域ネットワーク型教育実践オープンセミナー」の実施、さらには同センター主催「教員養成セミナー」に大学院生が協力し、学部1・2年次生の教職志望者に対して、代表者が実践発表を行った。また、これらの連携事業の実施に関わって、独立行政法人教職員支援機構の「教員の資質向上のための研修プログラム開発・実施支援事業」に、平成29、30年度と連続して採択され、同センターとともに連携して事

業を実施するなど、同センターと緊密な連携を図り、地域の教員養成・研修機能を向上させている。

- 茨城県教育研修センターが主催する「研究発表会」において現職派遣学生が茨城大学の学修成果を発表している。「研究発表会」は、茨城県教育研修センターが各課で進めている研究の発表であり、優れた現場実践の発表の場ともなっている。教育実践高度化専攻がそのうちの一つの会場を担い、県内管理職・教職員に発表を行うことで、地域に学修成果を還元している。教育実践フォーラムにおいては、学生全員の実践研究テーマの成果発表を行っている。これらの成果発表については、プレゼンテーションの作成や発表の仕方などを授業（集中「実践研究Ⅰ・Ⅱ」1単位）として学び、成果を分かりやすく正確に伝える技能を向上させている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 独立行政法人教職員支援機構（NITS）が、学校現場の優れた取組を普及することを目的として表彰している「NITS 大賞」において、学校運営コースの修了生（現職派遣学生）2名が「校内研修」を対象とした取組において表彰（平成30年度、令和元年度）された。修了生の公立中学校教諭は第2回 NITS 大賞（平成30年度）、公立小学校教諭は、第3回 NITS 大賞（令和元年度）を受賞し、その実践が高く評価された。教育実践高度化専攻では、茨城県教育委員会と協議のうえ、独自で共通科目に「校内組織作りに関する領域（第6領域）」を設けており、茨城県のニーズに合わせたミドルリーダーに求められる校内研修の企画・立案に関する必修科目を設定し、実践力を身に付けさせている。本表彰は、修了生が教職大学院での学びを学校現場に戻ってからも茨城大学教員とともに継続的に研究深化を図ってきた結果であり、教職実践高度化専攻が目指す地域のニーズに応じた高度な能力を持つ教員を養成できていることの表れである。

〔特色ある点〕

- 学生の学修成果を測るとともに、教育の質保証の観点から今後の教育改善につなげるため、修了時アンケートを実施している。修了時アンケートにおける「学修面、学生生活面を含め茨城大学大学院に在学したことは、あなたの期待に応えるものでしたか。」の問に「満足している、概ね満足している」と肯定的に回答した修了生は、平成29年度から令和元年度の3年平均で94.1%と極めて高い割合となっている。また、平成29年度修了生からは、特に学修面に限定した満足度の設問を設けており、令和元年度までの3年平均で92.9%の修了生が肯定的な回答をしている。これらの結果は、茨城大学の体系的な教育課程や授業内容、学生支援等が、高い水準で行われていることを示すものである。なお、教育学研究科は教育実践高度化専攻（専門職学位課程）と修士課程で構成されるが、定員規模の関係で回答者数も少ないことから、両課程修了者の回答を合算して分析している。

6. 理学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 19)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 20)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 特筆すべき高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

女子高校生向けイベントの継続的開催や茨城県主催の理工系女子応援シンポジウムへの出展等の活動を実施しているほか、スーパーサイエンスハイスクール事業を行っている茨城県立水戸第二高等学校の女子高校生に対して研究室研修・理学部ツアー等も行っている。理学部の女子学生の割合は第3期中期目標期間平均で29.2%となっており、同学系の他大学と比較して高い数値となっている。また、東京農工大学、首都大学東京とのコンソーシアムによる「大学の世界展開力強化事業」として国際共同教育プログラムを開講しており、平成29年度に事業プログラム委員会によりS評価を受けている。さらに、3年次第3クォーターに原則として必修科目を開設しない期間を設け、インターンシップや海外留学などの学外学修活動に取り組める制度など特色ある取組を展開している。

〔優れた点〕

- 茨城大学では、中高生を対象としたイベントとして、女子高校生向けの企画「キャンパスライフ紹介」及び「リケジョ・カフェ」の継続的な開催や茨城県主催の「理工系女子応援シンポジウム」への出展（平成29年度）等の活動を実施している。「理工系女子応援シンポジウム」では、理学部の教員がパネルディスカッション「先輩の話を聴こう」のパネリストとして登壇している。また、当日行われた交流会では茨城大学の女性大学院生（理工学研究科2名、農学研究科1名）が女子中高生に向けてキャンパスライフについて紹介をしている。アンケートでは、「自分の疑問を直接聞けて良かった」「大学の雰囲気分かった」「文化祭に参加します」といった意見が寄せられた。また、理学部では、『水戸二高SSHサイクルや主体的・協働的な学びを活用した、科学技術を牽引できる女性の育成』をテーマとしてスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業を行っている茨城県立水戸第二高等学校に対し、運営指導委員として協力を行っている。当該事業の中で、同校の女子学生に対して研究室研修・理学部ツアー等、茨城大学及び理学系で学ぶことへの関心を高める取組を行っている。これらの取組により、理学部の女子学生の割合は第3期中期目標期間平均で29.2%となっており、同学系の他大学と比較しても極めて高い数値となっている。（理学系の中では、女子大を除いた24大学中2番目）

〔特色ある点〕

- 東京農工大学、茨城大学、首都大学東京の3大学によりコンソーシアムを構築し、平成25年度に世界展開力強化事業が採択され、国際共同教育プログラムとし「AIMSプログラム」を開講した。平成29年度には、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会から、派遣・受入学生とともに学業や研究能力の向上、文化的背景が異なる学生と協働する力、東南アジア諸国連合における諸課題の解決意欲の向上などで成果をあげたとして最高の「S」評価を受けた。理学部では、第3期中期目標期間中（平成28年度～令和元年度に合計6名の学生を派遣してる。
- 令和元年度からは、クォーター制のメリットを活かし、3年次の第3クォーターに原則として必修科目を開設しない期間（iOP（internship Off campus Program）クォーター）を設け、インターンシップや海外留学などの学外学修活動に取り組める制度を全学的に導入した。
- 受験生の出願手続き軽減のため平成29年度一般選抜よりWeb出願を開始し、平成30年度入試においては全ての入試に拡大した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

卒業生の就職先のうち、専門的・技術的職業従事者として就職した学生の割合が、理学系の国立大学の平均を上回っている。

〔優れた点〕

- 理学部卒業生の就職先の職業区分では、「専門的・技術的職業従事者」として就職した学生の割合が平成28～30年度平均で62.3%、令和元年度は73.6%となっている。この数値は茨城大学を含んだ理学系の国立大学の平均（平成28年度54.2%、平成29年度55.8%、平成30年度55.8%）を大きく上回る数値となっている。

7. 工学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 22)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 23)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- DP についてはホームページ公表や履修要項等の冊子への掲載だけでなく、入学式に合わせて開催する「コミットメント・セレモニー」（平成 29 年度から実施）において「コミットメントブック」を配付し、DP や教育課程について新生入生に説明を行っている。これにより、4 年間の学修計画（学びのデザイン）、つまり「なぜ学ぶのか」「何を学ぶのか」「どのように学ぶのか」を示し、学修動機を具体的な学修イメージに転換し、スムーズな学修開始を促している。
- 工学部では、基盤教育科目の「科学の基礎」における「微積分学」と「力と運動」の授業科目において習熟度別クラス編成を実施しており、入学前の学修到達度の差を早期に解消させるとともに、通常クラスは週 1 回の授業、基礎クラスは週 2 回の授業を実施するなど、学生自身の能力に合わせた教育を提供している。
- 高校教員と大学教員間で理科教育に関する課題や今後の展開に関して情報交換を行うことを目的とする理科教育懇談会を、高校では行うことができない内容の理科実験の体験を通して高校生に理科への興味を持ってもらうことを目的とした体験科学教室をそれぞれ実施し、これらのイベントを活用し、志願者数の増加を図っている。
- 日立市の空き家対策にも貢献しており、茨城県日立市と工学部が連携し、市内の古い空き家を学生向けのシェアハウスに改修した。日立市が費用を補助し、家主が空き家を提供、茨城大学学部生がリフォームするという、三者共同の枠組みである。この活動が認められ、日立市の広報 web サイトに掲載されるとともに、各種新聞にて取り上げられた。
- 工学部独自の取組として、全学科で産学協同カリキュラム改良委員会を組織し年 1 回開催している。同委員会は、機械工学科（旧カリキュラム）が、平成 21 年度から実施していたが、平成 30 年度の改組を契機に全学科に広げた。現役の企業技術者、産学連携コーディネーター（企業 OB コーディネーター）及び大学の教員から構成される外部評価組織であり、企業側からの要望・提案を大学教育へ反映させている。これら産業界との連携を通じて、授業カリキュラムの提案・改良・チェックを継続的に行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔特色ある点〕

- クロスアポイントメント教員として民間企業から一級建築士の資格を有する実務家教員を雇用し、実践的な建築設計の指導を行い、「活きた知識」や「最先端の技術」を学生に修得させている。
- DP 達成度に着目した茨城大学卒業生の就職先に対するアンケートを平成 28 年度から隔年で実施している。アンケートでは、DP を構成する 5 つの要素について、「従業員である本学卒業生がどの程度身につけているか」について質問した。5 段階評価のうち肯定的な上位 2 項目（十分身につけている、概ね身につけている）の回答割合をレーダーチャートで表した。これによると、平成 28 年度と平成 30 年度を比較して、全項目について、肯定的な回答割合が増加している。また、DP とは別枠で「本学の卒業生の能力は向上しているか」との問いについても両年度ともに 90% 以上の高い値を示している。このことは、卒業生が茨城大学で身につけた DP の各要素を活用し、社会人として活躍していることを根拠づけるものであると判断できる。

8. 理工学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 25)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 27)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 相応の質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

○ 実践的な国際コミュニケーション能力を育成する 8 科目を設置するとともに、うち 4 科目においては、理工学研究科専任の英語担当教員を配置して、実践的な英語教育を充実させている。また、論文の投稿料・掲載料及び論文原稿の英文校閲料について 5 万円を上限に大学が負担する「英文論文投稿支援」制度を平成 29 年度に設け、優れた研究成果の学外への発信を積極的に促している。これらの結果、大学院生の国際会議論文発表件数（博士前期、博士後期の合計）は、平成 28 年度：37 件、平成 29 年度：50 件、平成 30 年度：60 件、令和元年度：45 件となっている。平成 28 年度と平成 30 年度の比較では、約 1.6 倍に増加しており、取組の成果が表れていると判断できる。

○ 量子線科学専攻では、全国的研究拠点形成活動の中において、国内外の最先端研究施設との連携協定を積極的に締結し、それらの協定を活用した教育研究活動を展開している。第 3 期中期目標期間中に国内：1 件、国外：7 件の学術交流協定を新たに締結した。

これら学術交流協定に基づき、オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO）及びドイツ・ユーリッヒ研究所（MLZ）の研究者を客員教授として招聘し、博士前期課程量子線科学専攻のビームライン特別講義 I（平成 29、30 年度実施）を開講するとともに、平成 29 年度にはユーリッヒ研究所に 7 名、平成 30 年度及び令和元年度には ANSTO にそれぞれ 10 名、5 名の大学院生を派遣し、加速器実験の研修を行うなど、海外の最先端の技術を学ばせている。

〔特色ある点〕

○ 茨城大学におけるクロスアポイントメント制度は、平成 28 年度から開始しており、令和元年度までに延べ 21 名を雇用している。都市システム工学専攻においては、平成 29 年度から同制度を活用し、一級建築士の建築家 2 名を実務家教員として採用し、実務の観点を踏まえた実践的教育を展開している。具体的には、都市システム工学専攻建築デザインプログラムにおける建築実務系科目「建築都市デザインスタジオⅡ・Ⅲ」において、当該実務家教員が実際に携わるプロジェクトをモデルに、建築設計における計画から実現に至る一連の知識

と技術を修得させるとともに、建築系の就職試験として行われる実技試験の指導を行うなど、実践的学修プログラムを実施している。

- 放射線医学総合研究所、産業技術総合研究所、量子科学技術研究開発機構（QST）、日本原子力研究開発機構（JAEA）、高エネルギー加速器研究機構（KEK）、民間企業から、クロスアポイントメント制度や連携大学院方式を活用して学外研究者を参画させ、最先端の専門知識・技術による講義・実習や研究指導を行うなど、教育研究内容を充実させている。

特に量子線科学専攻においては、実際に J-PARC や JAEA 内の最先端施設を活用する実習・実験等を「J-PARC 加速器概論（必修科目）」「J-PARC・JAEA 特別実習」「J-PARC 中性子・ミュオンスクール特別実習」「X線吸収分光実習」「放射線計測実習（必修科目）」など複数配置しており、大学の設備では経験することのできない、実践的教育研究を実施している。

これら地域の最先端研究機関との連携教育を活発化させたことにより、就職面において顕著な結果が出ている。JAEA への就職に関して、量子線科学専攻設置前（平成 28 年度修了者）においては、1 名だったものが、設置後の完成年度を迎えた平成 29 年度の修了者においては 6 名が就職し、以後 5 名前後で推移している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

DP 達成度に着目した修了生の就職先に対するアンケートを実施し、平成 28 年度と平成 30 年度を比較したところ、全項目で肯定的な回答割合が増加している。また、修了時の学生、修了後 3 年後の修了生及び企業からのアンケート結果から、学生自身の評価よりも外部からの評価（就職先企業）の方が高いことが示されている。

〔優れた点〕

○ DP 達成度に着目した茨城大学修了生の就職先に対するアンケートを平成 28 年度から隔年で実施している。アンケートでは、DP を構成する 5 つの要素について、「従業員である本学修了生がどの程度身についているか」について質問した。5 段階評価のうち肯定的な上位 2 項目（十分身につけている、概ね身につけている）の回答割合を経年のレーダーチャートで表した。

これによると、平成 28 年度と平成 30 年度を比較して、全項目で肯定的な回答割合が増加している。また、DP とは別枠で「本学の修了生の能力は向上しているか」との問いについては、全ての就職先から「向上している」との回答を得て、100%という極めて高い値を示している。このことは、茨城大学の修了生が身につけた DP の各要素を活用し、社会人として活躍していることを根拠づけるものであると判断できる。

加えて、①令和元年度修了生アンケート、②修了後 3 年経過後（平成 28 年度修了生対象、令和元年度実施）アンケート、③平成 30 年度就職先企業アンケート、この 3 つのアンケートについて、5 段階評価のうち上位 2 項目の肯定的な回答割合を比較した。これによると、①、②よりも③の方が肯定的な回答割合が高いことが示されており、学生自身の評価よりも外部からの評価（就職先企業）の方が高いことがわかる。

9. 農学部

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 29)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 30)

分析項目 I 教育活動の状況**〔判定〕 高い質にある****〔判断理由〕**

教育活動の基本的な質を実現している。

平成 25 年度に採択された大学の世界展開力強化事業「AIMS (ASEAN International Mobility for Students) プログラム」の継続実施に中心的な役割を果たし、平成 29 年度に、派遣・受入学生ともに学業や研究能力の向上、文化的背景が異なる学生と協働する力、東南アジア諸国連合における諸課題の解決意欲の向上などで成果をあげたとして、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会から、最高の S 評価を得ている。

〔優れた点〕

- 学生の主体的な学修活動の取組を、「iOP-AWARD」という全学でのポスター発表、口頭発表を経て審査を行った。農学部からは、【海外研修】「5 週間のニュージーランド海外研修」を実施した学生が最優秀賞に選ばれたほか、優秀賞、奨励賞など 14 名の入賞者のうち 3 名を占め、充実した自発的かつ自律的な学外学修を行うことができた。
- 農学部は、平成 25 年度に採択された世界展開力強化事業「AIMS プログラム」の継続実施に中心的な役割を果たし、平成 29 年度以降 10 名以上の学生の派遣と受入れを行っている。なお、令和元年度の同プログラムによる派遣学生の一部は、国際食産業科学コースの「国際食産業科学海外講義」の履修者となっている。この事業については、平成 29 年度に、派遣・受入学生ともに学業や研究能力の向上、文化的背景が異なる学生と協働する力、ASEAN における諸課題の解決意欲の向上などで成果をあげたとして、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会から、最高の「S」評価を受けた。

〔特色ある点〕

- 阿見町教育委員会との連携活動として、町内の小学校に教員と学生のティーチングアシスタントを派遣し、県内及び町内産農産物等の栽培法や食品としての特徴などについて説明する「食農教育」を実施してきた。これらの活動により、地産地消の推進が図られ、阿見町の学校給食における町内産の食材利用率の向上（約 70%）に貢献するとともに、学生が地域の農業や農産品の利活用について深く考える機会を与えてきた。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 特筆すべき高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

卒業生の受入先企業等に対するアンケートの「入社後、本学の卒業生の能力は向上しているでしょうか」という設問に対して、平成 28 年度 89.7%、平成 30 年度 100%の肯定的な回答があり、職業人としての汎用的スキルが受入企業等から高い評価を得ている。また、日本農業技術検定（2 級）の受験結果が優れていることにより、日本農業技術検定協会から優秀団体として表彰されている。

〔優れた点〕

- 令和元年度から学部必修科目「農学実習」を履修することで日本農業技術検定（2 級）の実技試験が免除されるように実習内容の見直しを図り、農業生産法人や関連企業などへの就業を目指す学生に、知識や技術が評価される当該資格の取得を推奨している。本検定試験は、農林水産省及び文部科学省の後援を受けて実施されており、農業協同組合（JA）の営農指導員や農業関連企業等の職員の資質向上に活用するなどの事例が増加しつつある。初年度である令和元年度の合格者は、15 名（合格率 33.3%）であった。また、今回の受験結果が優れていることにより、日本農業技術検定協会から優秀団体として表彰された。
- 平成 28 年度と平成 30 年度に実施した企業アンケートでは、特に課題解決のための「思考力・判断力・表現力」は肯定的な意見が平成 28 年度 73.3%から平成 30 年度 96.8%、多様な人々と協働するための「コミュニケーション力」に対する肯定的な意見が平成 28 年度 44.8%から平成 30 年度 96.8%に大幅に増加した。さらに「職業人としての意欲と倫理観、主体性」についても肯定的な回答が平成 28 年度 69.0%から 90.3%に増加し、「入社後、本学の卒業生の能力は向上しているでしょうか」では、農学部卒業生の受入先企業等からは平成 28 年度は 89.7%、平成 30 年度は 100%の肯定的な回答があり、職業人としての汎用的スキルが企業等からも高い評価を得た。

10. 農学研究科

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 32)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 33)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 外国人留学生の入学者が多く、留学生の割合は、第3期中期目標期間の平均では22.1%、令和元年度は25%であった。この割合は第2期中期目標期間平均の14.9%と比較しても増加している。これは、研究科の改組により、英語のみで学位が取得できる「アジア展開農学コース」を設置したことで、ダブルディグリー・プログラムの履修生を含む留学生の受験意欲が向上した結果であると判断される。

〔特色ある点〕

- 農学研究科では、平成29年度の研究科改組において、英語のみで学位を取得できる「アジア展開農学コース」を設置し、アジア農業の発展に資する高度専門農学系人材を育成するための教育を開始した。この「アジア展開農学コース」は従来のプログラム固有の科目であった英語開講科目の再編に加え、原則全ての研究科担当教員が英語での教育と研究指導を行う正規の教育コースとした点が特徴である。科目の中には農学部附属国際フィールド農学センターにおいて、英語により日本の農業技術を実践的に学ぶ「国内フィールド実習」が含まれる。「アジア展開農学コース」の開設により、ダブルディグリー学生の入学が改組後に急増した。また、協定校と協働して開講する「熱帯農業フィールド実習」と「地域サステイナビリティ演習」は、改組前の平成28年度は、履修者がそれぞれ1名だったが、改組後の平成29年度には、11名及び13名と急増し、その後も毎年入学者の20%程度が履修している。これらのデータから、学生が主体的に、世界、特にアジア圏の国々の俯瞰的理解を通じて国際的に活躍する素地を強化していると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

11. 広域水圏環境科学教育研究センター

(分析項目Ⅰ 教育活動の状況 35)

(分析項目Ⅱ 教育成果の状況 35)

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 広域水圏環境科学教育研究センターの研究力の向上及び実習内容の充実を図るため、平成 28 年度には湖沼・海洋物理学を専門とする助教を新たに採用した。当該助教自ら開発した新型曳航式観測装置（計測器名称「YODA」）を実習で活用しており、平成 28 年度から新たな実習科目である「湖沼環境計測実習」及び「公開臨湖実習 5」を開講している。この装置は、一般的な曳航式観測装置と比較して、限られたスペースや浅い水域での使用に適したものとなっており、霞ヶ浦・北浦における湖沼内の水の流れを検証できるようになるものである。

この実習の履修者アンケートでは、実習設備及び実習器具に関する満足度が開講以降継続して 100%近い数値となっており、新たな装置の導入が学生の教育活動にも非常に効果的であったことがわかる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 人文社会科学部、人文社会科学研究科	3
2. 教育学部、教育学研究科	5
3. 理学部、工学部、理工学研究科	7
4. 農学部、農学研究科	11

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
人文社会科学部、人文社会科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部、教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部、工学部、理工学研究科	【3】	高い質にある	【3】	高い質にある
農学部、農学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある

1. 人文社会科学部、人文社会科学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 4)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績が、2件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

2. 教育学部、教育学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 6)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 6)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔優れた点〕

- 若手教員を対象にした公募型の学内研究支援制度を充実させた。
このような取組を行う中で、教育学部・教育学研究科の科研費「若手研究」の採択率は、第2期中期目標期間末の4年間（平成24年度から平成27年度）は31.3%（5/16件）であったが、第3期中期目標期間の4年間（平成28年度から令和元年度）には44.4%（8/18件）と13.1ポイント向上し、これは全国の32.4%（26,476/81,784件）を大きく上回っており、若手教員への研究支援の拡充の成果が表れている。

〔特色ある点〕

- 平成29年度、平成30年度と2年連続で教職員支援機構（NITS）の「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業」に共同で申請・採択され、「ミドルリーダー・次期管理職育成の研修支援プログラム」と「学校・教育委員会単位の研修支援プログラム」からなる「いばらき版デュアル支援システム」を開発した。開発した研修プログラムについては、茨城県内の4地区で開催した研修会において教育現場に還元するとともに、平成30年度に9回、令和元年度に8回の校内研修等を支援した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績が、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

3. 理学部、工学部、理工学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 8)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 10)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

独自の研究推進体制により、外部研究資金の獲得額が増加している。令和元年度の共同研究実績は、第2期中期目標期間平均と比較して、獲得件数が112%、金額が183%に増加している。また、量子線科学分野における海外研究機関との国際共著論文数は、第2期中期目標期間平均の4報から令和元年度は19報に増加し、年間学術論文数も第2期中期目標期間平均の10倍近くに伸びている。

〔優れた点〕

- これら全学的な研究・産学官の推進体制の構築や全学的研究支援制度の充実、さらには理学部、工学部独自の研究推進体制により、理学部、工学部、理工学研究科における、外部資金の獲得額は右肩上がりの伸びを見せている。共同研究の獲得件数及び金額は、第2期中期目標期間平均の145件、72,462千円から令和元年度163件、132,769千円（第2期中期目標期間平均比：112%、183%増）と大幅に増加している。さらに、これら共同研究の増加により、同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施数は関東地方（東京都を除く）において2年連続、第1位となったことに加え、受入金額においても第2位となった。
- これらの取組の結果、量子線科学分野における海外研究機関との国際共著論文数は第2期中期目標期間平均の4件から令和元年度は19件に増加するとともに、令和元年度までの第3期中期目標期間平均値は20件と5倍の伸びとなっている。加えて、年間学術論文数も第2期中期目標期間平均の13.5件から令和元年度までの第3期中期目標期間平均は133.8件（令和元年度は154本）と第3期中期計画評価指標で定める目標値124件を達成するとともに、実に10倍近い伸びを示している。
- 茨城大学の特色ある研究として「量子線科学研究」を認定し、理工学研究科量子線科学専攻及びフロンティア応用原子科学研究センターが中心となり、グローバルな研究活動を展開している。具体的には、第3期中期目標期間中に世界の加速器並びに量子線に関する研究を実施している6つの国外研究機関等と学術交流協定を締結し、研究者及び学生の相互の交流により研究活動を活発化させ、最先端の技術を取り入れた国際共同研究を実施している。
また、平成28年度から毎年度、茨城大学において「量子線科学国際シンポジ

ウム」を開催し、これまでに国内外の研究者が約 449 名参加している。このシンポジウムを通して海外研究者との交流が充実し、オーストラリア原子力科学技術機構（ANSTO）との協定締結につながっている。

〔特色ある点〕

- 茨城県のものづくり企業が集積する日立市を中心とした県北地域の活性化とともに、地域の課題解決に産学官一体となって取り組む、地域イ（リ）ノベーションシステムの構築に向けて、令和元年度に採用した日立製作所出身の研究・産学官連携機構特命教授（URA）を中心に取り組んでいる。令和元年 11 月には、「電動応用で強い茨城県北産業の復活協議会（以下「協議会」という。）」を発足させた（『県北活性化へ小型モータ開発目指す』、茨城新聞令和元年 12 月 5 日）。同協議会は、日立市内の中小企業 9 社、自治体 4 団体、議員 2 名及び茨城大学教員で構成され、茨城県北産業の中核である日立製作所が初めて国産化に成功した「日立 5 馬力モーター」を県北産業の原点と位置づけ、茨城大学と市内中小企業が持つ電動機や材料に関する高度な技術力を活かして、先進的小型モーター（重量比 1/75）の開発を目指している。

令和元年度においては、モーターの概念設計を行い、目指すモーターが実際に作製可能であるという見通しを得た。また本プロジェクトに関連し、県北活性化を目的とした新たな事業を茨城県が令和 2 年度に予算立てするなど、地域の産学官連携体制が大きく進展しつつある。

- 平成 28 年度に（株）日立製作所グループの中核企業である日立オートモティブシステムズ（株）（以下「日立 AMS」という。）との間で、共同研究等の研究活動や研究者・学生の相互派遣を含む学術交流と人材育成がパッケージとなった茨城大学初となる「組織」対「組織」の包括連携協定を締結した。

協定締結を契機に、茨城大学の重点研究として「次世代モビリティ基盤研究プロジェクト」を平成 28 年度に認定し、令和元年度までの 4 年間で総額 5,050 千円の研究費を配分している。また、日立 AMS との共同研究においては、平成 28 年は 2 件、2,995 千円（受入件数、受入金額）だったものが、令和元年度には 11 件、11,200 千円まで増加し、4 年間で総額 30,690 千円（27 件）を受け入れた。平成 29 年度には、これら共同研究の取組を踏まえて申請した総務省「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）電波有効利用促進型研究開発」に採択され、年度毎の「継続評価」を受ける中、成果が高く評価され、配分予算額は年々増加し、3 年間で総額 30,607 千円を獲得した。

これらの研究成果として、将来の自動運転の普及に向けて不可欠となる車載レーダーの干渉軽減技術を開発し、プロトタイプを用いた実験によってその有効性を実証したとして、日刊工業新聞（令和 2 年 3 月 10 日）に紹介されている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、17 件、3 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「光合成微生物における光エネルギーの捕獲と光電変換に関する研究」は、学術的に卓越している研究業績であり、「我が国最初の GSSP（国際境界模式層断面とポイント）及び地質時代名称「チバニアン」の承認に関する研究」は、社会・経済・文化的に卓越している研究業績である。

4. 農学部、農学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 12)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 13)

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

共同研究による研究資金獲得の実績は第2期中期目標期間を上回っている。種々の学術文献データベースに収録された研究論文のうち、分野別インパクト・ファクターのランキング上位の雑誌へ掲載された割合や、国際共著論文の割合は高く維持されている。また、国際フィールド農学センターを活用した研究を実施し、日本 GAP 協会（JGAP）青果物・穀物の認証取得等の実績をあげている。

〔優れた点〕

- 平成 28 年度から令和元年度までの学術文献データベース（Web of Science、Clarivate Analytics 社）に収録された論文は 152 編であった。論文の質については、分野別 IF ランキングの上位 25%以内の雑誌への掲載割合が収録論文の 33.3%であり、さらに分野別 IF ランキングの上位 50%以内の雑誌に収録論文の 73.1%が含まれている。
- Web of Science に収録された論文の 26.3%が海外研究機関との共同研究の成果である国際共著論文となっている。
- 農学部の共同研究獲得件数及び金額は、第2期中期目標期間平均の 23 件、20,654 千円から令和元年度 69 件、41,423 千円（第2期中期目標期間平均比：獲得件数 3 倍、獲得金額約 2 倍増）と大幅に増加している。
- 「地域から世界の『食と農』に貢献する」をコンセプトとして地域農業のグローバル対応と農業イノベーション（スマート農業）における国際教育研究拠点の形成を目指し、農学部附属国際フィールド農学センターを平成 30 年 4 月に設置した。同年 12 月には、食品安全、環境保全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の国際基準である日本 GAP 協会（JGAP）青果物・穀物を取得（国立大学で 2 例目）した。

〔特色ある点〕

- 農学部附属国際フィールド農学センターでは、地域及び海外との共同研究を積極的に実施し、カバークロープを利用した気候変動緩和型農業システム研究（平成 29 年度日本農業工学会学会賞受賞）、インドネシアへの高品質イチゴ生産技術の移転（国際ロータリー財団助成プログラム採択）、食品廃棄物を活用した高品質農産物生産システム開発（実用化）等の成果を挙げている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、2件、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。